

令和元年度決算

財政白書



東京都羽村市

はじめに

羽村市では、決算の状況を分析し、市の財政状況を市民の皆様にご覧いただくため、平成13年度決算より毎年度「財政白書」を発行しています。決算状況の分析は、地方財政状況調査（決算統計）による普通会計を基本として、各予算科目における目的別や性質別の分析、経常収支比率等の財政指標の分析、過去10年間の推移や都内の他自治体との比較分析等を行い、より客観的な対比に努めています。

加えて、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確に示されない資産や負債などの情報を補完するため、平成10年度決算から発生主義に基づく会計手法によるバランスシート（貸借対照表）などを作成し、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を「財政白書」により公表してきました。

こうした発生主義に基づく財務書類は、全国の地方自治体で作成されてきましたが、財務書類を作成するための基準（ルール）が複数存在していたことなどから、平成27年1月に総務省から全国統一の基準（統一的な基準）に則った財務書類を作成するよう、全国の地方自治体に対して要請がありました。市ではこの要請を受け、財務マネジメントの強化や財政状況に関する説明に活用するため、平成28年度決算より、統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

今後とも、市では、本報告書等を通じて財政状況を的確に把握するとともに、第五次長期総合計画に掲げた市の将来像の実現に向けた取組みをより確実なものとするため、さらなる行財政改革を推進し、健全な財政運営に取り組んでいきます。

<注>

※本書においては、特に断りのない場合、普通会計を基準としています。普通会計とは、総務省の地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計単位で、一般行政部門の会計を表します。羽村市では、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合わせ、双方の会計間の重複額と介護サービス事業分などを控除したものになります。

※26市とは、羽村市を含めた東京都内の市を指します。

※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口を基準としています。（令和2年1月1日 55,354人）

※本書の表、グラフ、説明等は、表示単位の端数処理（原則として、四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

※26市平均の出典…「令和元年度市町村決算状況調査結果」（東京都総務局行政部市町村課）、「令和元年度東京都市町村普通会計決算の概要」（同令和元年9月2日報道発表資料）、「令和元年度決算に基づく都内区市町村等の健全化判断比率等の概要」（同令和元年9月25日報道発表資料）

<目次>

I 決算から見た羽村市の財政状況	1
1. 決算の概要	1
◆ 市民一人あたりの財政状況	2
2. 歳入の状況	3
◆ 市税の状況	4
◆ 国・都支出金の状況	8
3. 歳出の状況	9
◆ 目的別経費	9
◆ 性質別経費	11
4. 基金の状況	14
◆ 基金の状況	14
◆ 市民一人あたりの基金残高	14
5. 市債の状況	15
◆ 市債の状況	15
◆ 市民一人あたりの市債残高	15
6. 普通交付税の状況	16
◆ 令和元年度普通交付税の状況	16
7. 地方消費税交付金の充当状況	17
◆ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費	17
8. 主な財政指標	18
◆ 経常収支比率	18
◆ 公債費負担比率	19
◆ 財政力指数	19
9. 健全化判断比率・資金不足比率	20
◆ 制度の概要	20
◆ 健全化判断比率	20
◆ 資金不足比率	22
II 財務書類から見た羽村市の財政状況	24
1. 統一的な基準による財務書類について	24
◆ 統一的な基準による地方公会計の特徴	24
◆ 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い	24
◆ 財務書類の種類（3表形式）	25
◆ 財務書類3表の関係	26
2. 令和元年度 羽村市財務書類	27
◆ 対象とする会計の範囲	27
◆ 作成基準日	28
◆ 貸借対照表	28
◆ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	30
◆ 資金収支計算書	32
◆ 貸借対照表の二期比較	34

3. 財務書類から分かる財政指標	36
◆ 資産形成度	
(住民一人当たりの資産額・歳入額対資産比率・有形固定資産減価償却率)	36
◆ 世代間公平性	
(純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))	37
◆ 持続可能性(住民一人当たりの負債額・基礎的財政収支)	38
◆ 効率性(住民一人当たりの行政コスト・住民一人当たりの経常行政コスト)	38
◆ 自律性(受益者負担比率)	39
◆ 建物(事業用資産・インフラ資産)の施設別減価償却率一覧(令和元年度末)	40
4. 令和元年度 施設別財務書類	42
◆ 施設別財務書類の目的	42
◆ 対象とする施設の範囲	42
◆ 作成する財務書類	42
◆ 対象とするコスト	42
◆ 施設別財務書類の記載内容	43
◆ コミュニティセンター・老人福祉センター管理	44
◆ 学習等供用施設・地域集会施設管理	44
◆ 富士見斎場管理	45
◆ 産業福祉センター管理	45
◆ 富士見公園クラブハウス管理	46
◆ スポーツセンター管理	46
◆ 生涯学習センターゆとろぎ管理	47
◆ 動物公園管理	47
◆ スイミングセンター管理	48
◆ 自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家管理	48
◆ 各施設の比較(再掲)	49
Ⅲ 財政健全化に向けた取り組み	50

<参考資料>

◆ 決算カード	52
◆ 用語解説	54
◆ 令和元年度 一般会計等財務書類	61
◆ 令和元年度 一般会計等附属明細書(有形固定資産の明細)	64
◆ 令和元年度 全体財務書類	65
◆ 令和元年度 全体附属明細書(有形固定資産の明細)	68
◆ 令和元年度 連結財務書類	69
◆ 令和元年度 連結附属明細書(有形固定資産の明細)	71

I 決算から見た羽村市の財政状況

1. 決算の概要

令和元年度普通会計の決算は、歳入総額が 232 億 27 万円で、市債や市税（市民税法人分）の減少などにより、前年度と比較して 2 億 6,827 万円（1.1%）の減となりました。

歳出総額については 224 億 8,639 万円で、普通建設事業費や積立金の減少などにより、4 億 1,152 万円（1.8%）の減となりました。

歳入歳出差引（形式収支）は 7 億 1,388 万円となり、このうち、松林小学校冷温水発生機補修事業費やスイミングセンター天井等改修工事設計業務委託料などについては繰越事業としており、翌年度に繰り越すべき財源が 1,284 万円となることから、実質収支は 7 億 104 万円となり、黒字で決算を締めくくることができました。

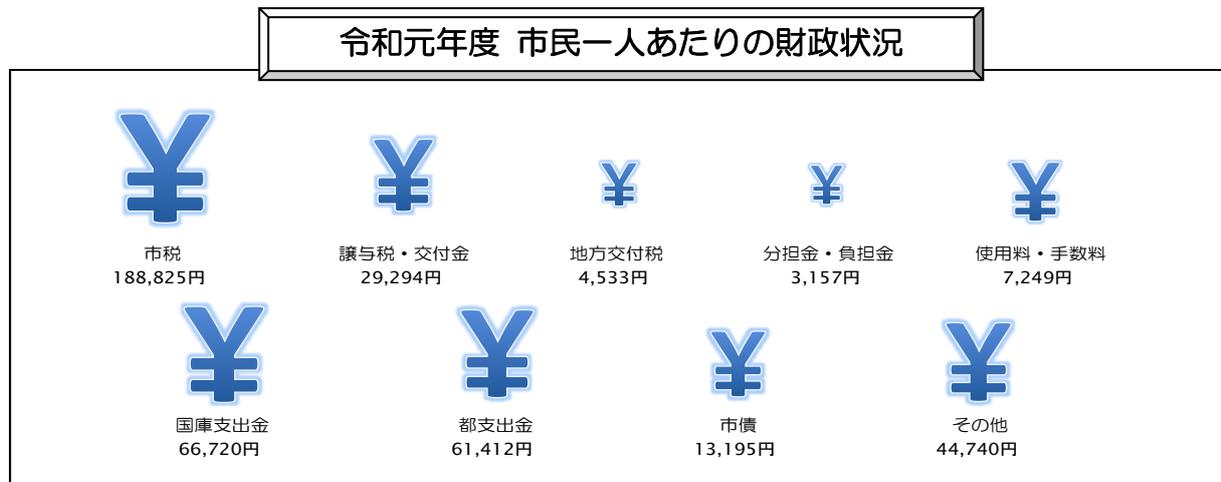
普通会計決算収支

（単位：千円、%）

	R1年度	H30年度	増減額	増減率
歳入総額	23,200,272	23,468,538	△ 268,266	△ 1.1
歳出総額	22,486,389	22,897,901	△ 411,512	△ 1.8
歳入歳出差引	713,883	570,637	143,246	25.1
翌年度への繰越財源	12,844	1,800	11,044	613.6
実質収支	701,039	568,837	132,202	23.2

◆ 市民一人あたりの財政状況

令和元年度の市民一人あたりの歳入は41万9,125円、歳出は40万6,229円です。
 どのような収入があり、どのような目的に支出されたか、以下をご覧ください。



<p>議会費 4,440円</p> 議会運営に	<p>総務費 47,499円</p> 庁舎の管理や徴税、戸籍、広報、選挙など行政運営に	<p>民生費 191,762円</p> 高齢者、児童、障害者などの福祉の充実に	<p>衛生費 35,340円</p> 市民の健康を守ることやごみ処理などに
<p>労働費 2,529円</p> 労働者の福祉、働く場の提供などに	<p>農林費 638円</p> 農業などの振興に	<p>商工費 5,881円</p> 商工業・観光の振興、消費者行政に	<p>土木費 41,104円</p> 道路、公園や市街地の整備に
<p>消防費 15,383円</p> 火災や地震などの災害に備えて	<p>教育費 43,173円</p> 学校教育や文化・スポーツの振興に	<p>公債費 18,030円</p> 借入れた市債の返済に	<p>諸支出金等 0円</p> 土地の取得などに
<p>災害復旧費 450円</p> 災害により生じた被害の復旧	<p>〈 令和2年1月1日現在人口 55,354 人 〉</p>		

2. 歳入の状況

歳入の状況

(単位：千円、%)

令和元年度歳入決算額は、232億27万円で、前年度と比較して2億6,827万円(1.1%)の減となりました。

主要財源である市税については、市民税個人分は、個人所得の増加等を背景に前年度から7,937万円(2.2%)の増となり、市民税法人分は、市内企業の業績や経営活動の影響などにより、2億4,278万円(25.4%)の減少したことなどから、市税全体としては前年度と比較して7,161万円の減となりました。

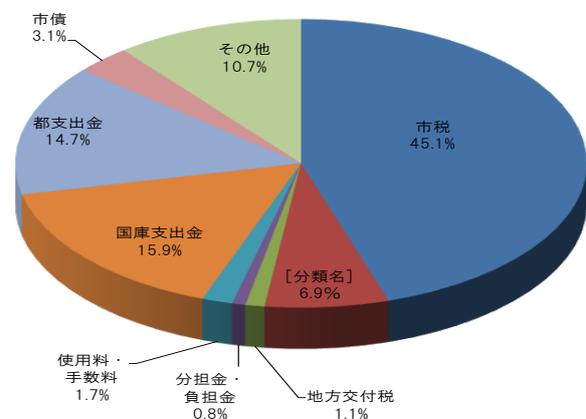
分担金・負担金については、幼児教育・保育無償化に伴い私立保育園利用者負担金が減少したことなどにより、前年度と比較して5,896万円の減となりました。

都支出金については、市町村総合交付金や市町村土木補助金(市道改良事業)の減少などにより、前年度と比較して6,571万円の減となりました。

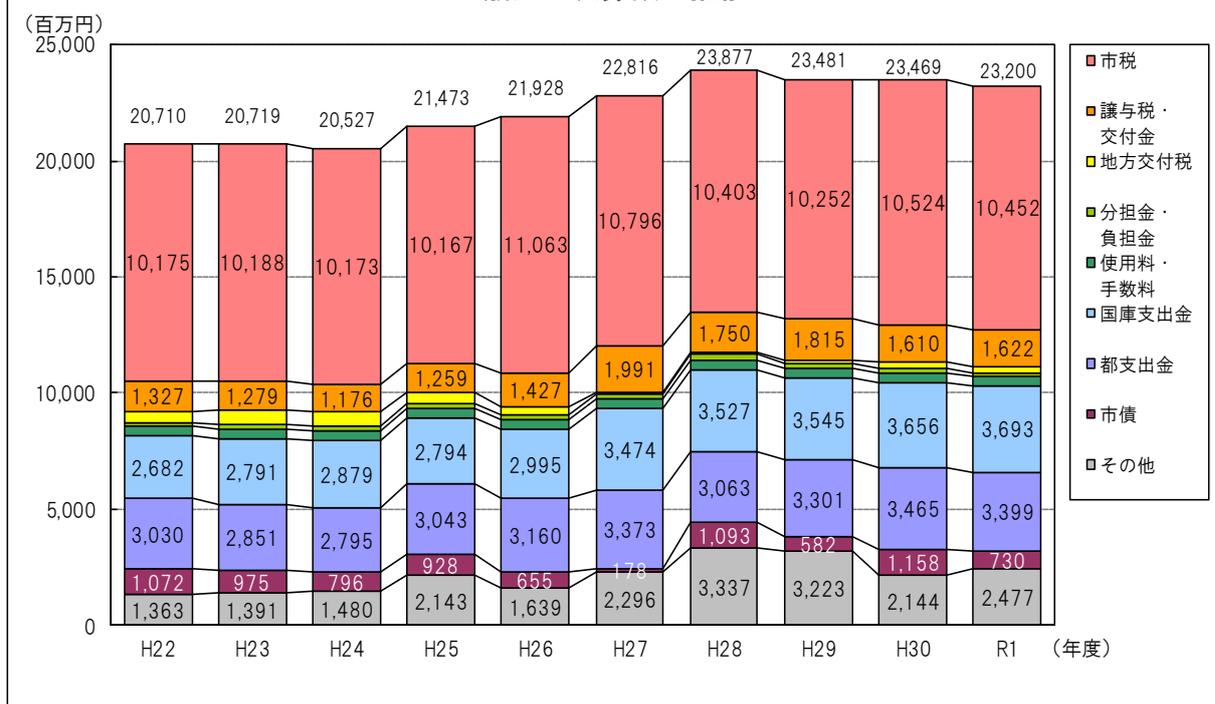
市債については、土地区画整理事業債が減少したことなどから、前年度と比較して4億2,710万円の減となりました。

	R1年度	H30年度	増減額	増減率
市税	10,452,235	10,523,849	△ 71,614	△ 0.7
譲与税・交付金	1,621,515	1,610,398	11,117	0.7
地方交付税	250,935	269,235	△ 18,300	△ 6.8
分担金・負担金	174,752	233,714	△ 58,962	△ 25.2
使用料・手数料	401,255	408,606	△ 7,351	△ 1.8
国庫支出金	3,693,231	3,656,172	37,059	1.0
都支出金	3,399,427	3,465,137	△ 65,710	△ 1.9
市債	730,400	1,157,500	△ 427,100	△ 36.9
その他	2,476,522	2,143,927	332,595	15.5
歳入合計	23,200,272	23,468,538	△ 268,266	△ 1.1

歳入構成比(令和元年度)



歳入の決算額の推移



◆ 市税の状況

市税収入は104億5,224万円で、対前年度比で7,161万円(0.7%)の減となりました。

市民税個人分は、個人所得の増加等を背景に前年度から7,937万円(2.2%)の増となり、市民税法人分は、市内企業の業績や経営活動の影響などにより、2億4,278万円(25.4%)の減となりました。

固定資産税は、土地については農地の宅地化等に伴い増となり、家屋については新築・増築家屋の増加により増となりました。全体では、前年度比で6,795万円(1.4%)の増となりました。

軽自動車税は、新税率・重課税率の適用車両の増加、また、令和元年10月に環境性能割が新設されたことから、620万円(6.7%)の増となりました。

市たばこ税は、健康志向を背景にたばこの売上本数は減少したものの、税率が引き上げられたことから、630万円(1.6%)の増となりました。

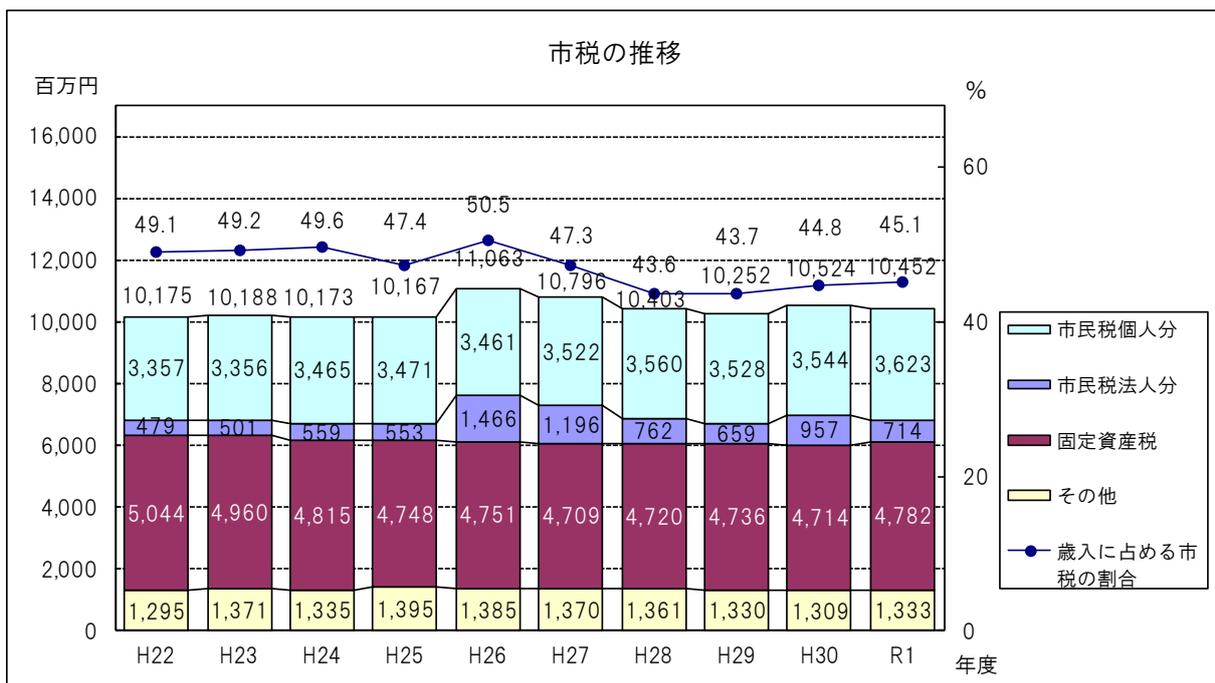
歳入全体に占める市税の割合は45.2%で、前年度を0.3ポイント下回るものとなりました。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度を0.1ポイント上回る97.5%となりました。

市税の状況

(単位：千円、%)

	R1年度	H30年度	増減額	増減率
市税合計	10,452,235	10,523,849	△ 71,614	△ 0.7
市民税	4,337,401	4,500,812	△ 163,411	△ 3.6
市民税個人分	3,623,355	3,543,985	79,370	2.2
市民税法人分	714,046	956,827	△ 242,781	△ 25.4
固定資産税	4,781,546	4,713,594	67,952	1.4
都市計画税	835,084	823,731	11,353	1.4
軽自動車税	98,482	92,286	6,196	6.7
市たばこ税	399,722	393,426	6,296	1.6



◇ 市民税個人分

市民税個人分は、前年の所得金額に応じて納める所得割と、所得金額にかかわらず定額で納める均等割とがあります。市民税個人分所得割の算出税額等の状況は以下のとおりです。

納税義務者数を見ると、給与所得者が一番多く約 8 割を占めています。その他、営業等所得者、農業所得者、その他の所得者（医師、外交員、年金・配当・一時所得等）、譲渡所得等に係る分離課税者により所得割が納められています。

前年度との比較では、納税義務者数は 279 人増加し、算出税額（課税標準額に税率を乗じた額）は 9,050 万円の増となりました。

市民税個人分所得割算出税額等の状況

（単位：人、千円、％）

		課税標準額								合計	
		200万円以下		200万円超700万円以下		700万円超1,000万円以下		1,000万円超		納税義務者数	算出税額
		納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額		
給与所得者	R1年度	12,662	768,863	8,821	1,762,686	327	158,630	247	298,265	22,057	2,988,444
	H30年度	12,489	755,233	8,770	1,752,015	322	157,614	203	265,790	21,784	2,930,652
	増減	173	13,630	51	10,671	5	1,016	44	32,475	273	57,792
	増減率	1.4	1.8	0.6	0.6	1.6	0.6	21.7	12.2	1.3	2.0
営業等所得者	R1年度	647	31,940	289	58,805	23	11,551	17	16,191	976	118,487
	30年度	661	32,898	280	54,710	21	10,348	21	21,311	983	119,267
	増減	△ 14	△ 958	9	4,095	2	1,203	△ 4	△ 5,120	△ 7	△ 780
	増減率	△ 2.1	△ 2.9	3.2	7.5	9.5	11.6	△ 19.0	△ 24.0	△ 0.7	△ 0.7
農業所得者	R1年度	2	77	1	162	0	0	0	0	3	239
	30年度	3	109	2	266	0	0	1	763	6	1,138
	増減	△ 1	△ 32	△ 1	△ 104	0	0	△ 1	△ 763	△ 3	△ 899
	増減率	△ 33.3	△ 29.4	△ 50.0	△ 39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 50.0	△ 79.0
その他の所得者	R1年度	3,765	164,348	422	84,705	54	26,840	59	60,841	4,300	336,734
	30年度	3,760	167,131	449	90,757	56	28,422	63	70,262	4,328	356,572
	増減	5	△ 2,783	△ 27	△ 6,052	△ 2	△ 1,582	△ 4	△ 9,421	△ 28	△ 19,838
	増減率	0.1	△ 1.7	△ 6.0	△ 6.7	△ 3.6	△ 5.6	△ 6.3	△ 13.4	△ 0.6	△ 5.6
譲渡所得等に係る 分離課税者	R1年度	170	80,011	80	48,099	13	12,662	32	54,708	295	195,480
	30年度	144	56,616	75	40,858	12	6,738	20	37,044	251	141,256
	増減	26	23,395	5	7,241	1	5,924	12	17,664	44	54,224
	増減率	18.1	41.3	6.7	17.7	8.3	87.9	60.0	47.7	17.5	38.4
合計	R1年度	17,246	1,045,239	9,613	1,954,457	417	209,683	355	430,005	27,631	3,639,384
	H30年度	17,057	1,011,987	9,576	1,938,606	411	203,122	308	395,170	27,352	3,548,885
	増減	189	33,252	37	15,851	6	6,561	47	34,835	279	90,499
	増減率	1.1	3.3	0.4	0.8	1.5	3.2	15.3	8.8	1.0	2.6

「市町村税課税状況等の調」

※「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

※算出税額から税額控除して所得割額が決定されます。

◇ 市民税法人分

市民税法人分は、市内に事務所や事業所がある法人に課税する税金で、資本等の金額や市内の従業者数の区分に応じて納める均等割と、法人税の額に応じて納める法人税割とがあります。

令和元年度の法人の納税義務者数は 1,281 社で、前年度との比較では 13 社増加しました。

市民税法人分納税義務者数の状況

法人等の区分	R1年度	H30年度	増減
資本等の金額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人等	13	13	0
資本等の金額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	4	4	0
資本等の金額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人等	85	80	5
資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	12	12	0
資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	45	48	△ 3
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	24	22	2
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	185	182	3
資本等の金額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人等	7	7	0
上記に掲げる法人等以外の法人等	906	900	6
合計	1,281	1,268	13

「市町村税課税状況等の調」

※「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

◇ 固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日現在に固定資産（土地、家屋、償却資産）の所在する市町村が、その所有者に対して賦課する税金です。固定資産の価格を基礎として算出した課税標準額に税率を乗じて算定することとされています。法定免税点以上の土地、家屋、償却資産の状況は次のとおりです。

土地

		地積 ㎡	決定価格 千円	課税標準額 千円	筆数 筆	平均価格 円/㎡
田	R1年度	46,211	114,283	39,000	93	2,473
	H30年度	46,713	114,337	38,738	94	2,448
	増減	△ 502	△ 54	262	△ 1	25
	増減率	△ 1.1	0.0	0.7	△ 1.1	1.0
畑	R1年度	317,590	6,456,782	2,363,713	582	20,331
	H30年度	332,704	6,659,721	2,454,195	606	20,017
	増減	△ 15,114	△ 202,939	△ 90,482	△ 24	314
	増減率	△ 4.5	△ 3.0	△ 3.7	△ 4.0	1.6
宅地	R1年度	5,443,361	433,141,792	157,784,593	22,297	79,572
	H30年度	5,439,056	432,821,085	157,763,506	22,182	79,577
	増減	4,305	320,707	21,087	115	△ 5
	増減率	0.1	0.1	0.0	0.5	0.0
池沼	R1年度	5,477	144,655	97,371	4	26,411
	H30年度	5,477	144,655	97,371	4	26,411
	増減	0	0	0	0	0
	増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山林	R1年度	44,743	1,466,407	983,447	77	32,774
	H30年度	45,514	1,489,370	999,176	80	32,723
	増減	△ 771	△ 22,963	△ 15,729	△ 3	51
	増減率	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.6	△ 3.8	0.2
雑種地	R1年度	149,334	6,529,720	4,327,150	543	43,726
	H30年度	143,458	5,943,838	3,938,813	537	41,433
	増減	5,876	585,882	388,337	6	2,293
	増減率	4.1	9.9	9.9	1.1	5.5
合計	R1年度	6,006,716	447,853,639	165,595,274	23,596	74,559
	H30年度	6,012,922	447,173,006	165,291,799	23,503	74,369
	増減	△ 6,206	680,633	303,475	93	190
	増減率	△ 0.1	0.2	0.2	0.4	0.3

「固定資産概要調書」

※「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

※田・畑には生産緑地を含みます。

家屋

		棟数	床面積 ㎡	決定価格 千円	平均価格 円/㎡
木造	R1年度	12,548	1,251,585	41,072,459	32,816
	H30年度	12,490	1,240,972	39,399,859	31,749
	増減	58	10,613	1,672,600	1,067
	増減率	0.5	0.9	4.2	3.4
木造以外	R1年度	3,787	1,913,558	78,504,989	41,026
	H30年度	3,792	1,902,058	76,542,739	40,242
	増減	△ 5	11,500	1,962,250	784
	増減率	△ 0.1	0.6	2.6	1.9
合計	R1年度	16,335	3,165,143	119,577,448	37,779
	H30年度	16,282	3,143,030	115,942,598	36,889
	増減	53	22,113	3,634,850	890
	増減率	0.3	0.7	3.1	2.4

「固定資産概要調書」

※「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

償却資産

		決定価格 千円	課税標準額 千円
構築物	R1年度	9,095,258	9,032,926
	H30年度	8,191,184	8,123,299
	増減	904,074	909,627
	増減率	11.0	11.2
機械及び装置	R1年度	29,000,106	28,256,806
	H30年度	30,174,314	29,511,310
	増減	△ 1,174,208	△ 1,254,504
	増減率	△ 3.9	△ 4.3
車両及び運搬具	R1年度	2,449,640	2,449,640
	H30年度	1,852,570	1,852,570
	増減	597,070	597,070
	増減率	32.2	32.2
工具、器具及び備品	R1年度	9,515,042	9,513,094
	H30年度	9,199,655	9,199,298
	増減	315,387	313,796
	増減率	3.4	3.4
総務大臣配分のもの	R1年度	6,036,913	5,939,019
	H30年度	6,113,630	6,008,195
	増減	△ 76,717	△ 69,176
	増減率	△ 1.3	△ 1.2
都知事配分のもの	R1年度	332,343	300,660
	H30年度	355,675	314,741
	増減	△ 23,332	△ 14,081
	増減率	△ 6.6	△ 4.5
合計	R1年度	56,429,302	55,492,145
	H30年度	55,887,028	55,009,413
	増減	542,274	482,732
	増減率	1.0	0.9

「固定資産概要調書」

※「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

◆ 国・都支出金の状況

国・都支出金の状況

(単位：千円、%)

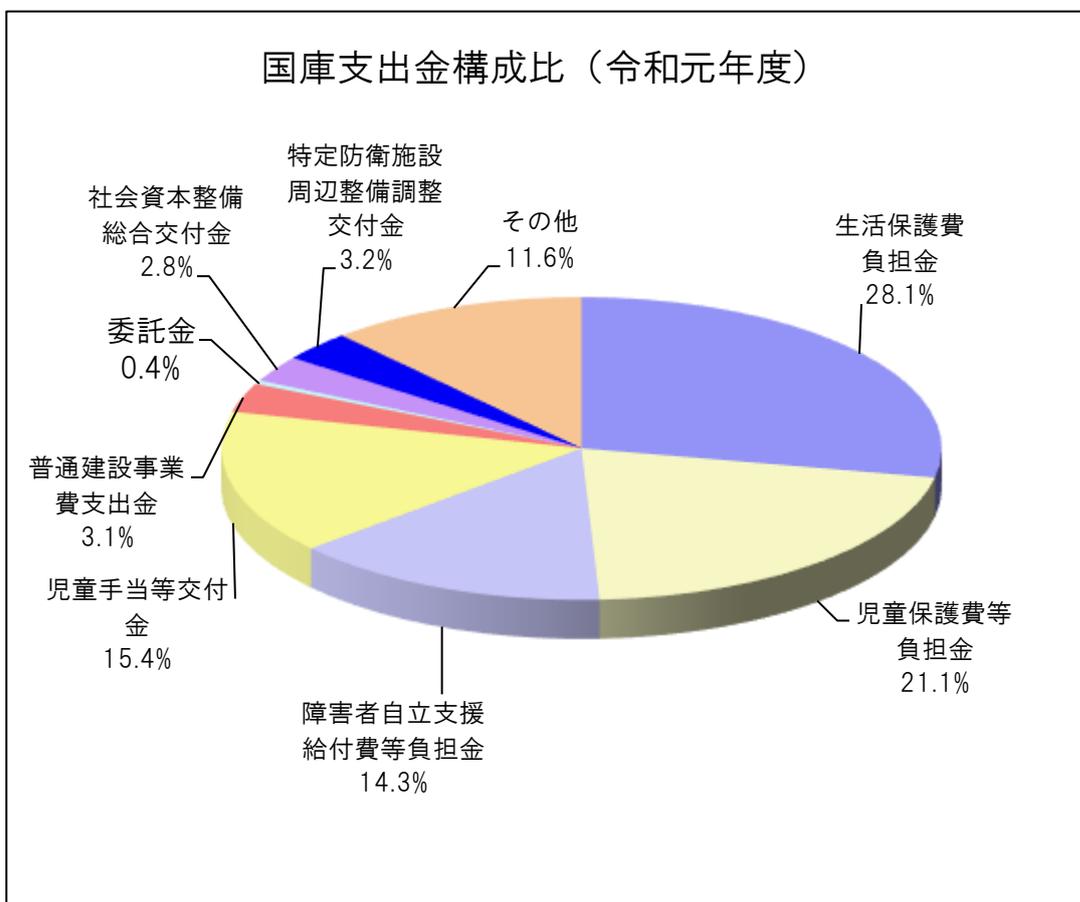
国庫支出金は36億9,323万円で、前年度と比較し3,706万円(1.0%)の増となりました。これは、施設型給付費(保育)や障害福祉サービス費等負担金の増額などによるものです。

都支出金は33億9,943万円で、前年度と比較して6,571万円(△1.9%)の減となりました。これは、市町村土木補助金(市道改良事業)や待機児童解消区市町村支援事業補助金の減額などによるものです。

今後も国、都支出金の動向に注視し、より一層の確保に努めていきます。

区分	R1年度	H30年度	増減額	増減率
国庫支出金	3,693,231	3,656,172	37,059	1.0
生活保護費負担金	1,037,595	1,008,699	28,896	2.9
児童保護費等負担金	780,375	654,479	125,896	19.2
障害者自立支援給付費等負担金	527,755	487,924	39,831	8.2
児童手当等交付金	571,297	588,772	△17,475	△3.0
普通建設事業費支出金	114,868	351,079	△236,211	△67.3
委託金	14,472	14,559	△87	△0.6
社会資本整備総合交付金	101,914	134,807	△32,893	△24.4
特定防衛施設周辺整備調整交付金	117,565	110,961	6,604	6.0
その他	427,390	304,892	122,498	40.2
都支出金	3,399,427	3,465,137	△65,710	△1.9
国庫財源を伴うもの	1,071,428	1,008,600	62,828	6.2
児童保護費等負担金	306,213	275,229	30,984	11.3
障害者自立支援給付費等負担金	263,822	243,760	20,062	8.2
児童手当等交付金	126,741	130,854	△4,113	△3.1
普通建設事業費支出金	66,216	153,637	△87,421	△56.9
災害復旧事業費支出金	22,167	0	22,167	皆増
委託金	22,206	4,469	17,737	396.9
その他	264,063	200,651	63,412	31.6
都費のみのもの	2,327,999	2,456,537	△128,538	△5.2
普通建設事業費支出金	31,681	134,818	△103,137	△76.5
その他	2,296,318	2,321,719	△25,401	△1.1

国庫支出金構成比（令和元年度）



3. 歳出の状況

歳出決算総額は 224 億 8,639 万円で前年度と比較して 4 億 1,151 万円（1.8%）の減となりました。

歳出の内容を分析するため、「目的別経費」と「性質別経費」の二つの分類方法により見ていきます。

◆ 目的別経費

目的別経費は、支出の目的により分類するものです。主な目的と決算額は下表のとおりです。

総務費は、財政調整基金積立金や退職手当組合負担金の減額などにより 4,319 万円減少しました。

民生費は、障害福祉サービス費や生活保護費の増額などにより 4,264 万円増加しました。

衛生費は、西多摩衛生組合負担金や公衆喫煙所整備工事費の増額などにより 144 万円増加しました。

農林費は、都市農業活性化支援事業費補助金の減額などにより 775 万円減少しました。

商工費は、羽村にぎわい商品券発行事業補助金などの減額などにより 158 万円減少しました。

土木費は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料や動物公園改修工事の減額などにより 5 億円減少しました。

消防費は、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事費や消防ポンプ車購入費の増額などにより 7,683 万円増加しました。

教育費は、スポーツセンター駐車場用地購入費や施設等利用費（教育）の増額などにより 1 億 3,183 万円増加しました。

災害復旧費は、羽用水路災害復旧事業費補助金の増額などにより 2,493 万円増加しました。

目的別経費の状況

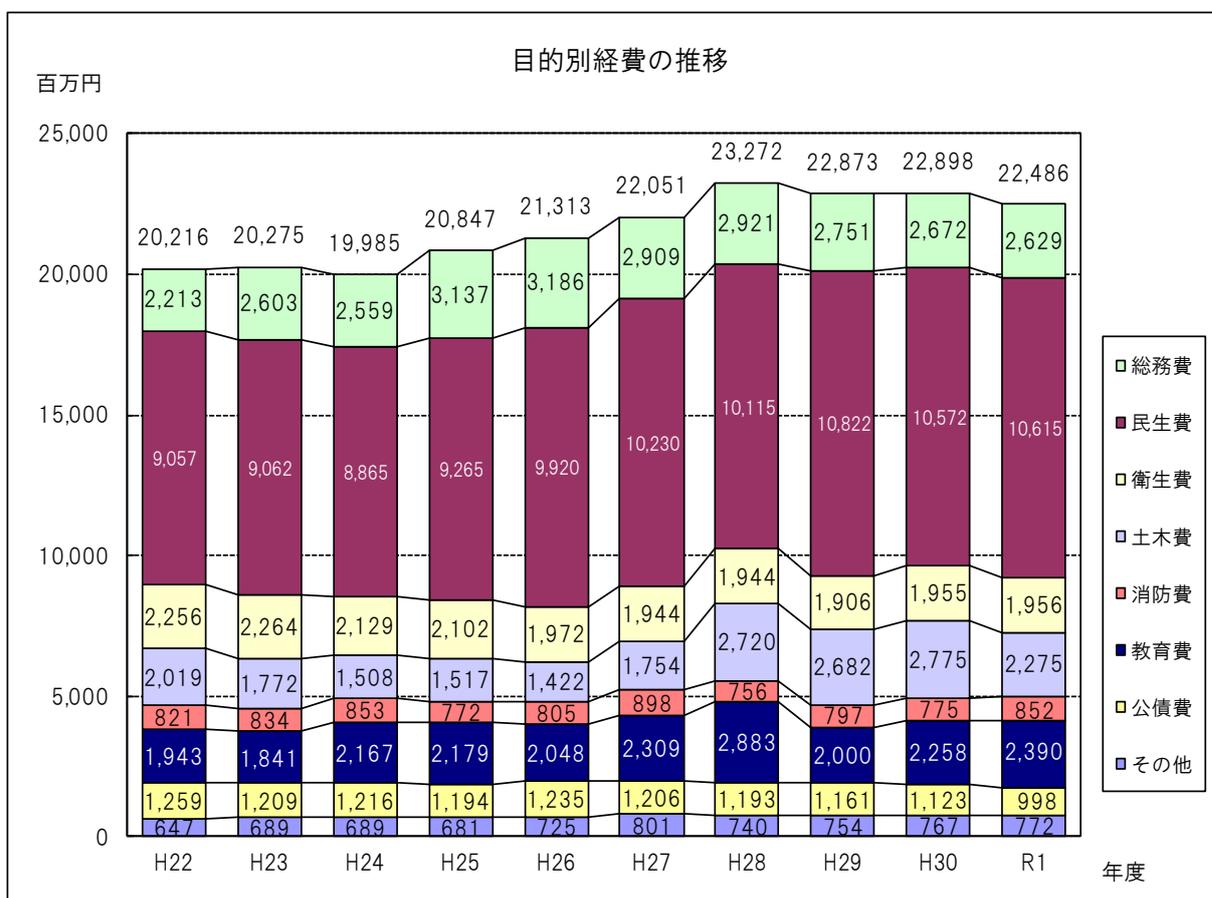
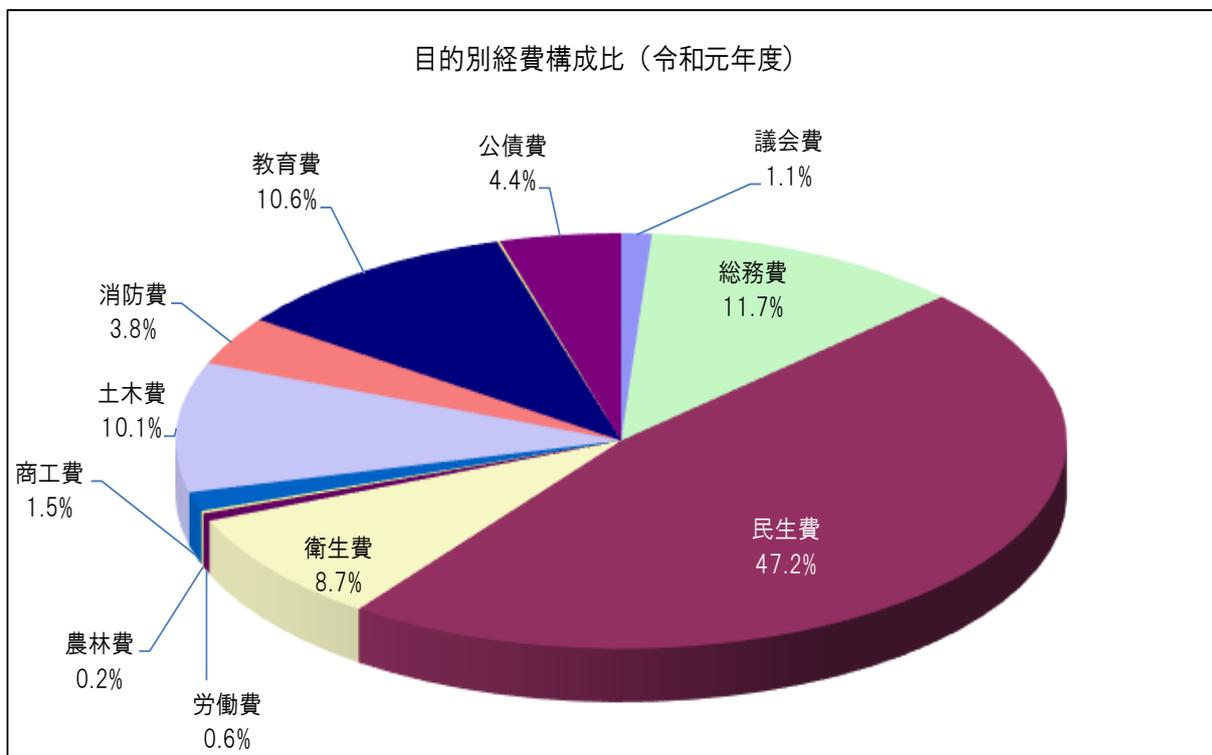
（単位：千円、%）

区分	上段 主な目的 / 下段（主な支出）	R1年度	H30年度	増減額	増減率
議会費	議会運営	245,776	248,867	△ 3,091	△ 1.2
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍などの市の行政運営 （財政調整基金積立金、住民情報システム機器等使用料、庁舎総合維持管理委託料）	2,629,275	2,672,462	△ 43,187	△ 1.6
民生費	高齢者、児童、障害者などの福祉の充実 （私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費）	10,614,788	10,572,151	42,637	0.4
衛生費	市民の健康を守ること、ごみ処理など （福生病院組合負担金、西多摩衛生組合負担金、廃棄物等収集運搬業務委託料）	1,956,173	1,954,735	1,438	0.1
労働費	勤労者の福祉、働く場の提供など	139,991	148,196	△ 8,205	△ 5.5
農林費	農業の振興	35,284	43,032	△ 7,748	△ 18.0
商工費	商工業・観光の振興、消費者行政 （商工会補助金、羽村にぎわい商品券発行事業補助金、はむら花と水のまつり事業等運営委託料）	325,534	327,112	△ 1,578	△ 0.5
土木費	道路、公園や市街地の整備 （羽村駅西口土地区画整理事業委託料、下水道事業会計繰出金、羽村駅自由通路拡幅施工委託料）	2,275,284	2,775,243	△ 499,959	△ 18.0
消防費	火災や地震などの災害に備えて （常備消防都委託金、消防団員報酬）	851,528	774,699	76,829	9.9
教育費	学校教育や文化・スポーツの振興 （羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事、スイミングセンター指定管理委託料）	2,389,792	2,257,964	131,828	5.8
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧経費	24,928	0	24,928	皆増
公債費	借入れた市債の返済	998,036	1,123,440	△ 125,404	△ 11.2
諸支出金	その他の経費	0	0	0	0.0
歳出合計		22,486,389	22,897,901	△ 411,512	△ 1.8

◇ 目的別経費の構成比と推移

目的別経費の構成比の順位は、1位が民生費、2位が総務費、3位が土木費となっており、この3つで全体の約7割を占めています。

推移を見ると、民生費が増加傾向にあることがわかります。



◆ 性質別経費

性質別経費は、支出した対象の経済的性質により分類するものです。

大きく義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分し、更に義務的経費として人件費、扶助費、公債費、その他の経費として物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金に分類されます。区分ごとの性質の内容と決算額は下表のとおりです。

性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区分	性質	R1年度	H30年度	増減額	増減率
義務的経費	支出が義務づけられ任意に削減できない非弾力的経費	11,716,449	11,540,610	175,839	1.5
人件費	職員の給与や市議会議員の報酬などの人にかかる経費	3,401,862	3,450,893	△ 49,031	△ 1.4
扶助費	高齢者・児童・障害者などを援助するための経費	7,316,551	6,966,277	350,274	5.0
公債費	借入れた市債の返済金	998,036	1,123,440	△ 125,404	△ 11.2
投資的経費	支出効果が長期間に渡り、資本形成に役立つ経費	1,494,942	1,873,903	△ 378,961	△ 20.2
普通建設事業費	社会資本形成となるもので災害復旧事業費以外の建設事業費	1,470,014	1,873,903	△ 403,889	△ 21.6
災害復旧事業費	災害などにより被害を受けた施設などを原状に復旧する事業経費	24,928	0	24,928	皆増
その他の経費	義務的経費・投資的経費以外の経費	9,274,998	9,483,388	△ 208,390	△ 2.2
物件費	賃金、旅費、役務費、委託料などの消費的経費	3,335,411	3,396,157	△ 60,746	△ 1.8
維持補修費	市が管理する公共施設などを修繕・維持するための経費	161,061	168,280	△ 7,219	△ 4.3
補助費等	各種団体への助成金や一部事務組合負担金など	3,048,680	2,994,702	53,978	1.8
積立金	特定の目的のために設けられた基金などへの積立金	443,059	641,853	△ 198,794	△ 31.0
投資・出資・貸付金	公益上の必要性などから出資などに要する経費	0	0	0	0.0
繰出金	特別会計に移動し支出される経費	2,286,787	2,282,396	4,391	0.2
歳出合計		22,486,389	22,897,901	△ 411,512	△ 1.8

※投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなります。災害復旧事業費、失業対策事業費の支出はありませんでした。

人件費

人件費は 34 億 186 万円で、退職手当組合負担金の減少などにより、対前年度比で 4,903 万円(1.4%)の減となりました。構成比（人件費比率）は前年度と同じ 15.1%となりました。

扶助費

扶助費は 73 億 1,655 万円で、障害福祉サービス費や生活保護費などが増加したことにより、対前年度比で 3 億 5,027 万円(5.0%)の増となりました。

歳出決算総額に占める割合は 32.5%で、歳出決算の総額に占める扶助費の割合は年々小さくなっています。

公債費

公債費は 9 億 9,804 万円で、対前年度比で 1 億 2,540 万円(11.2%)の減となりました。

投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）

普通建設事業費は 14 億 7,001 万円で、対前年度比で 4 億 389 万円(21.6%)の減となりました。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、羽村駅自由通路拡幅施工委託料、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事、加美緑地公園用地購入費、スポーツ

センター駐車場用地購入費などです。

また、災害復旧事業費は、羽用水路災害復旧事業費補助金など 2,493 万円となりました。

物件費

物件費は 33 億 3,541 万円で、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、しらうめ保育園解体工事、はむら花と水のまつり事業等運営委託料などの減により、対前年度比で 6,075 万円(1.8%)の減となりました。

構成比は、前年度と同じ 14.8%となりました。

補助費等

補助費等は 30 億 4,868 万円で、西多摩衛生組合負担金やプレミアム付商品券発行事業補助金が増額となったことなどにより、対前年度比で 5,398 万円(1.8%)の増となりました。

なお、一部事務組合に対する負担金等は下表のとおりです。

一部事務組合に対する負担金等

(単位：千円、%)

区分	R1年度	H30年度	増減額	増減率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,468	9,492	△ 24	△ 0.3
管理運営負担金	1,339	1,360	△ 21	△ 1.5
研修費負担金	3,518	3,521	△ 3	△ 0.1
消防運営負担金	4,611	4,611	0	0.0
瑞穂斎場組合	50,738	45,950	4,788	10.4
西多摩衛生組合	335,123	300,399	34,724	11.6
東京たま広域資源循環組合	138,828	141,284	△ 2,456	△ 1.7
羽村・瑞穂地区学校給食組合	247,580	246,949	631	0.3
福生病院組合	350,474	343,956	6,518	1.9
東京都後期高齢者医療広域連合	2,437	2,162	275	12.7
合 計	1,134,793	1,090,337	44,456	4.1

※福生病院組合への負担金は、決算統計上「補助費等・一部事務組合に対するもの」ではなく、「補助費等・その他に対するもの」に分類されます。

※東京都後期高齢者医療広域連合への負担金は、特別会計に繰出した後、支出しています。

積立金

積立金は 4 億 4,306 万円で、対前年度比で 1 億 9,879 万円(31.0%)の減となりました。

繰出金

特別会計に対する繰出金

(単位：千円、%)

他会計への繰出金は 22 億 8,679 万円で、国民健康保険事業会計、下水道事業会計への繰出金が減少したが、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したことから、対前年度比で 439 万円(0.2%)の増となりました。

会 計 名	R1年度	H30年度	増減額	増減率
国民健康保険事業会計	708,699	749,020	△ 40,321	△ 5.4
後期高齢者医療会計	594,367	580,172	14,195	2.4
介護保険事業会計	590,966	550,675	40,291	7.3
下水道事業会計	392,637	402,420	△ 9,783	△ 2.4
その他(介護サービス事業)	118	109	9	8.3
合 計	2,286,787	2,282,396	4,391	0.2

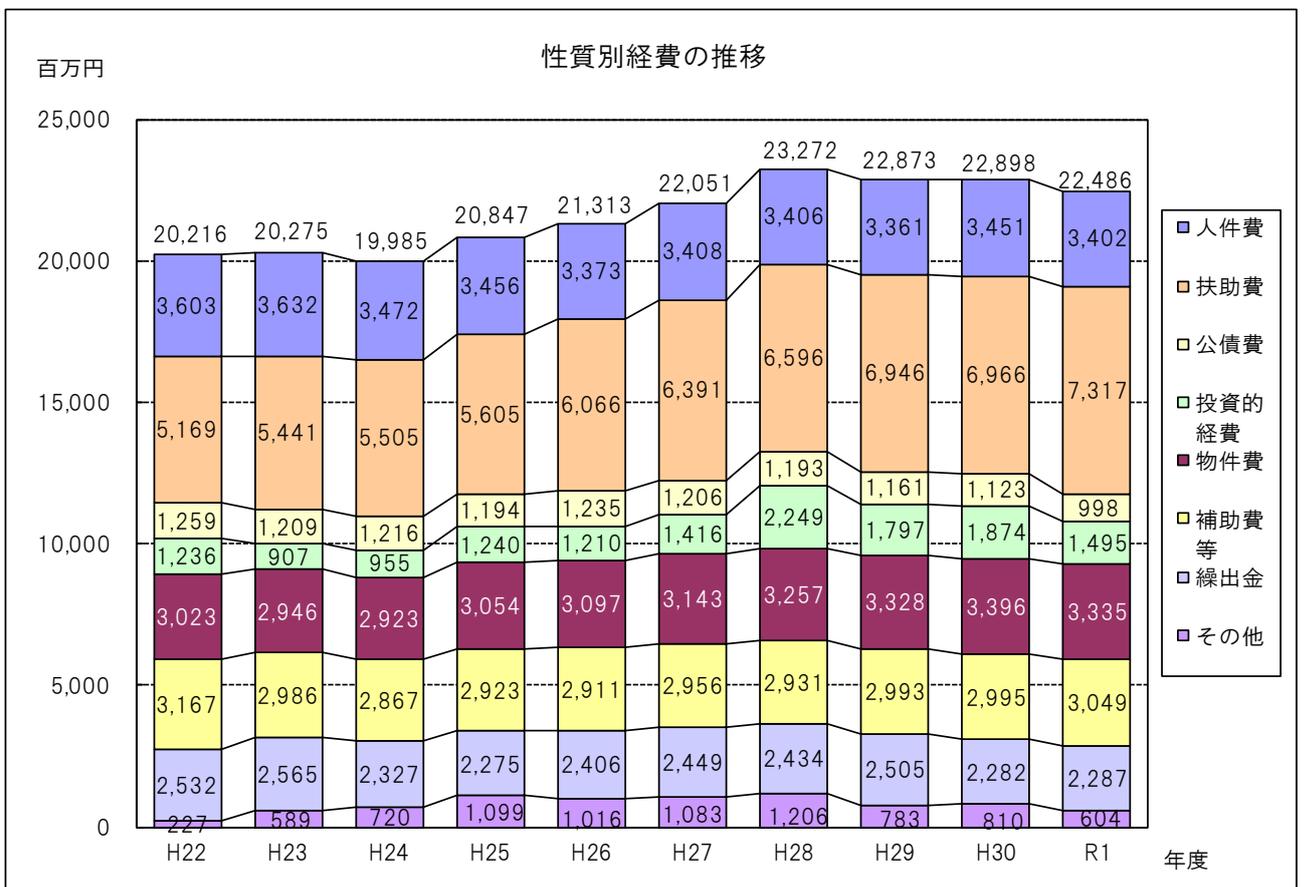
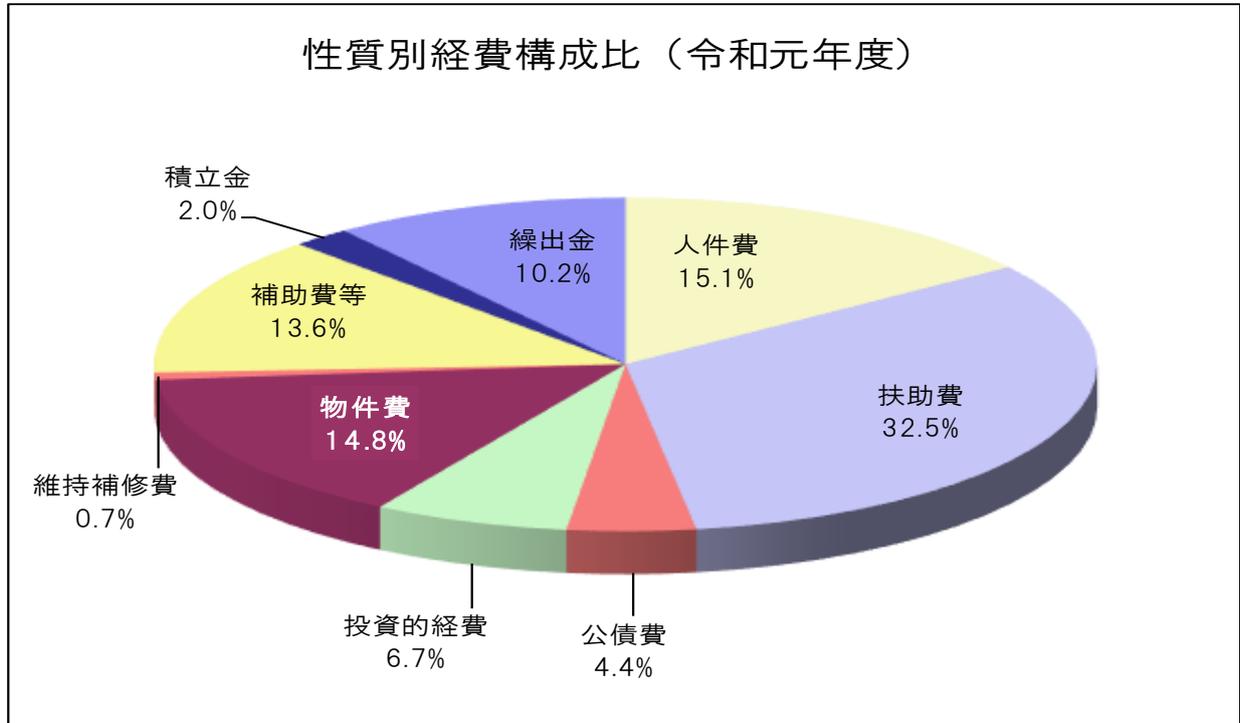
※後期高齢者医療会計は、普通会計と一般会計では算出方法が異なり、一般会計では596,804千円となります。

※介護サービス事業は、普通会計では、その他の企業に区分されます。

◇ 性質別経費の構成比と推移

性質別経費の構成比の順位は、1位が扶助費、2位が人件費、3位が物件費となっており、この3つで全体の約6割を占めています。

推移を見ると、扶助費が年々増加していることが分かります。



4. 基金の状況

基金は、一般家庭の「貯金」にあたります。将来の財政運営に備えて積み立てておき、年度間の財源調整や計画事業の実現などに活用しています。

◆ 基金の状況

令和元年度末の基金残高は 16 億 7,155 万円で、前年度末と比較して 10 億 6,639 万円の減となりました。

財政調整基金は、3 億 2,482 万円を積み立てましたが、歳出に対する歳入不足を補うため、6 億 4,222 万円を取り崩したことから、令和元年度末の残高は、前年度末から 3 億 1,740 万円の減となる 9 億 4,640 万円となりました。

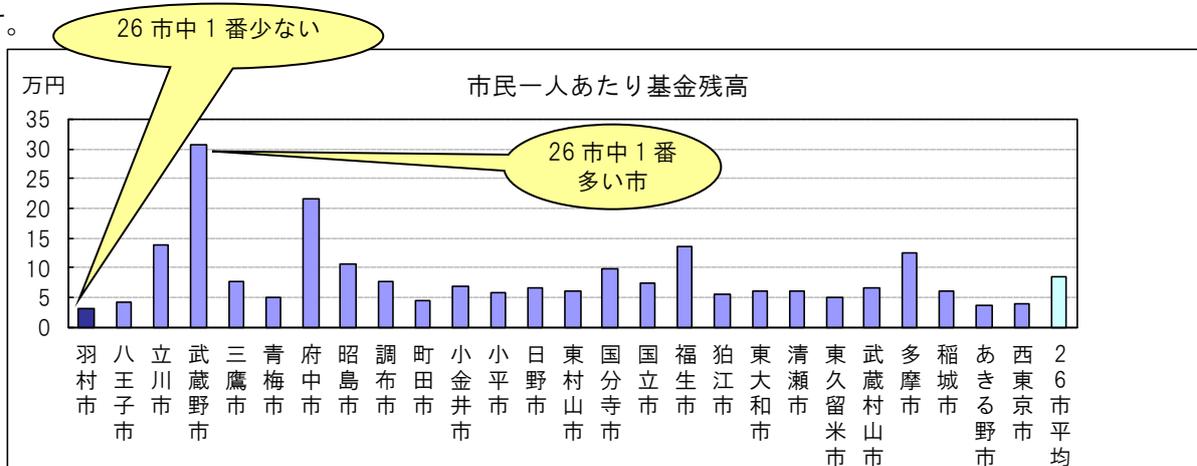
特定目的基金は、公共施設整備基金や羽村駅西口都市開発整備基金などに対して 1 億 564 万円を積み立てましたが、それぞれの事業執行のために 3 億 9,925 万円を取り崩したため、令和元年度末の残高は、前年度末から 7 億 4,898 万円の減となる 7 億 2,296 万円となりました。

(単位：千円)

基金名称	H30年度末残高	R1年度増減額		R1年度末残高	取崩額の用途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,263,807	324,815	642,218	946,404	
減債基金	2,184	1	0	2,185	
特定目的基金	1,471,942	118,243	867,226	722,959	
公共施設整備基金	191,359	24,292	99,250	116,401	市道改修工事 など
福祉のまちづくり基金	46,169	773	39,072	7,870	予防接種事業 など
廃棄物処分地関連環境整備基金	152,691	55	0	152,746	
羽村駅西口都市開発整備基金	495,342	81,349	300,000	276,691	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
緑化推進基金	37,517	13	10,000	27,530	花いっぱい運動植栽等委託料
教育振興基金	72,200	686	71,600	1,286	教育用コンピュータ機器等使用料 など
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	93,599	0	36,000	57,599	ヘルスアップ健診事業 など
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	383,065	8,965	311,304	80,726	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 など
森林環境譲与税基金	0	2,110	0	2,110	
合計	2,737,933	443,059	1,509,444	1,671,548	

◆ 市民一人あたりの基金残高

令和元年度末の市民一人あたりの基金残高は、3 万 197 円（26 市平均 8 万 3,639 円）です。



※「市町村決算状況調査結果」(東京都総務局行政部市町村課)

5. 市債の状況

市債は、一般家庭の「借金（ローン）」にあたります。

公共施設などの大規模な建設事業を行う場合には、多額の費用を必要とするため、借入れを行い長期間にわたり返済するものです。市債には財源を補う目的の他に、将来その公共施設などを利用する人にも公平に負担していただくという目的（世代間負担の公平）もあります。

◆ 市債の状況

令和元年度の市債の借入額は7億3,040万円で、内訳は下記のとおりです。

今後も、将来の財政負担を考慮しながら計画的に市債の借入れを行い、財源として有効に活用していきます。

(単位：千円)

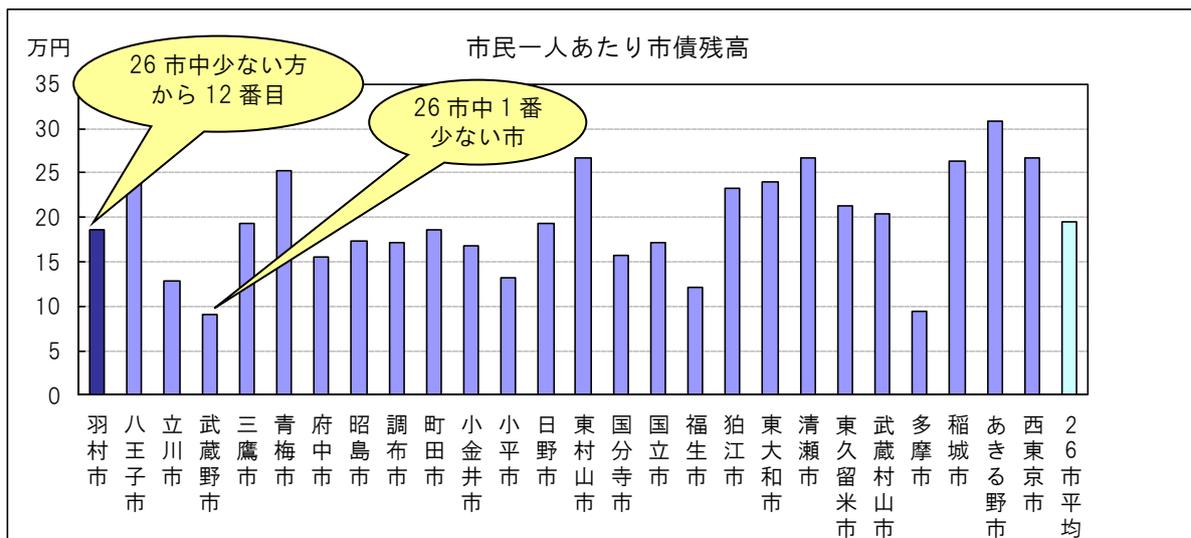
H30年度末残高	A	10,445,470
R1年度借入額	B	730,400
R1年度元利償還額		998,036
うち元金償還額	C	928,020
うち利子償還額		70,016
R1年度末残高	A+B-C	10,247,850

令和元年度借入額内訳 (単位：千円)

臨時財政対策債	298,900
土地区画整理事業債	140,000
スポーツセンター駐車場用地取得事業債	69,000
羽村第一中学校防音機能復旧事業債	56,400
市道改修等事業債	47,000
加美緑地公園用地取得事業債	44,600
その他	74,500

◆ 市民一人あたりの市債残高

令和元年度末の市民一人あたりの市債残高は、18万5,133円(26市平均19万4,062円)です。



※「市町村決算状況調査結果」(東京都総務局行政部市町村課)

6. 普通交付税の状況

普通交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、住民が標準的なサービスを受けられるようにするため、国が徴収した税（所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合と地方法人税の全額）を地方自治体に配分するものです。

国の一定のルールに基づき算定された「基準財政需要額」と「基準財政収入額」の差により、普通交付税の交付・不交付が決定されます。普通交付税は、基準財政需要額より基準財政収入額が少ない場合は差額分を補うために交付されますが、多い場合は交付されません。

◆ 令和元年度普通交付税の状況

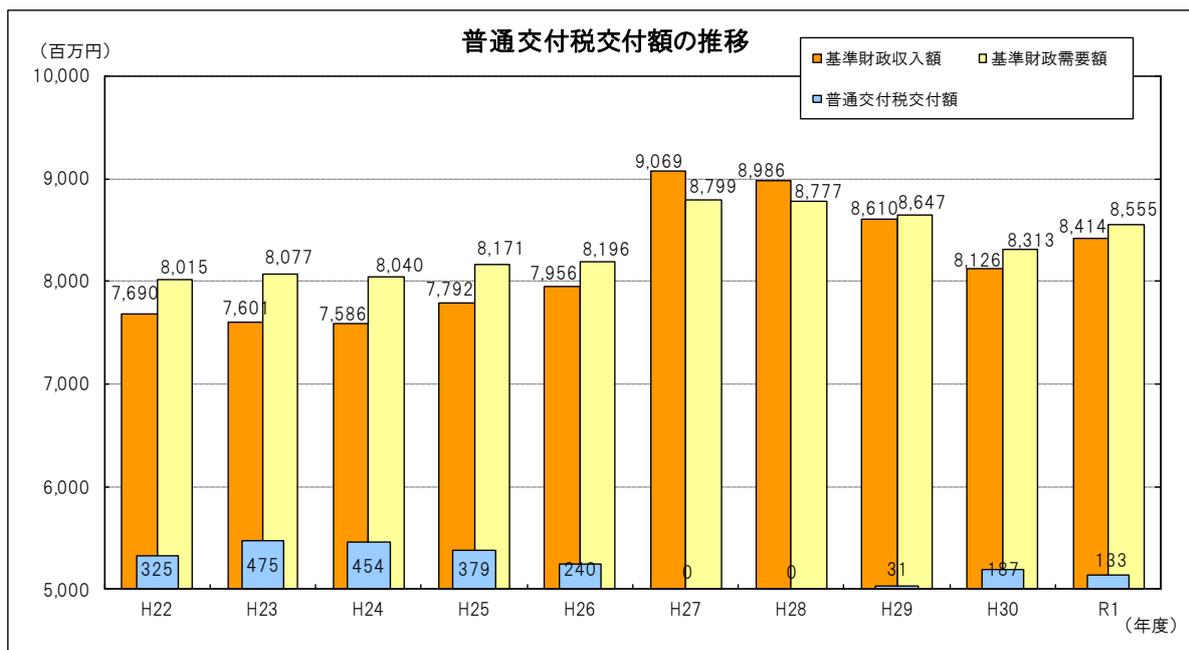
普通交付税について、基準財政需要額は、公債費や包括算定経費が減となったものの、控除される臨時財政対策債振替相当額が減となったことなどにより増となり、基準財政収入額は、市民税法人税割が大幅に増となったことなどにより増となりました。基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額は1億4,091万円となり、平成30年度に引き続き普通交付税の交付団体となりました。

また、特別交付税については、特別な財政需要に対し交付され、令和元年度は災害による財政需要の増などにより対前年度比3,555万円(43.4%)増の1億1,752万円となりました。

普通交付税算定結果

(単位：千円)

	R1年度	H30年度	増減額
基準財政需要額 A	8,555,138	8,312,746	242,392
基準財政収入額 B	8,414,224	8,125,541	288,683
財源超過額 A-B	140,914	187,205	△ 46,291
普通交付税交付額	133,379	187,205	△ 53,826



7. 地方消費税交付金の充当状況

平成26年4月及び令和元年10月から消費税率（国・地方）が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

◆地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 451,161 千円

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた
社会保障施策に要する経費 9,546,115 千円

（単位：千円）

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳					
		特定財源			一般財源		
		国・都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	そ の 他	
社会福祉	障害者（児）福祉費	1,774,249	1,130,224	0	7,470	64,331	572,224
	老人福祉費	158,331	20,774	0	1,674	13,732	122,151
	児童育成費	3,949,030	2,355,480	0	149,939	145,892	1,297,719
	幼稚園費	59,797	21,158	0	0	3,905	34,734
	生活保護費扶助費	1,411,117	1,072,566	0	22,006	31,990	284,555
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	625,300	142,500	0	0	48,792	434,008
	介護保険特別会計繰出金	475,963	13,877	0	0	46,699	415,387
	後期高齢者医療特別会計繰出金	573,644	86,785	0	0	49,202	437,657
保健衛生	福生病院組合負担金	350,474	0	0	0	35,419	315,055
	予防費	118,120	18,778	0	23,000	7,715	68,627
	母子衛生費	50,090	4,890	0	10,726	3,484	30,990
合 計	9,546,115	4,867,032	0	214,815	451,161	4,013,107	

※事業費について、職員人件費および事務費は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

8. 主な財政指標

市の財政状況を示す主な財政指標は次のとおりです。この中から経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数を取り上げて分析を行います。

主要指標一覧

		R1年度	H30年度	増減	R1年度 26市平均
実質収支	(千円)	701,039	568,837	132,202	1,644,899
実質収支比率	(%)	6.2	5.1	1.1	5.1
経常収支比率	(%)	102.6	100.7	1.9	92.1
公債費負担比率	(%)	6.9	7.7	△ 0.8	7.8
実質公債費比率	(%)	1.6	2.0	△ 0.4	0.8
財政力指数	3カ年	0.986	0.999	△ 0.013	0.991
	単年度	0.984	0.977	0.007	1.009
標準財政規模	(千円)	11,267,181	11,177,768	89,413	31,970,487

◆ 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して 1.9 ポイント増の 102.6%となりました。

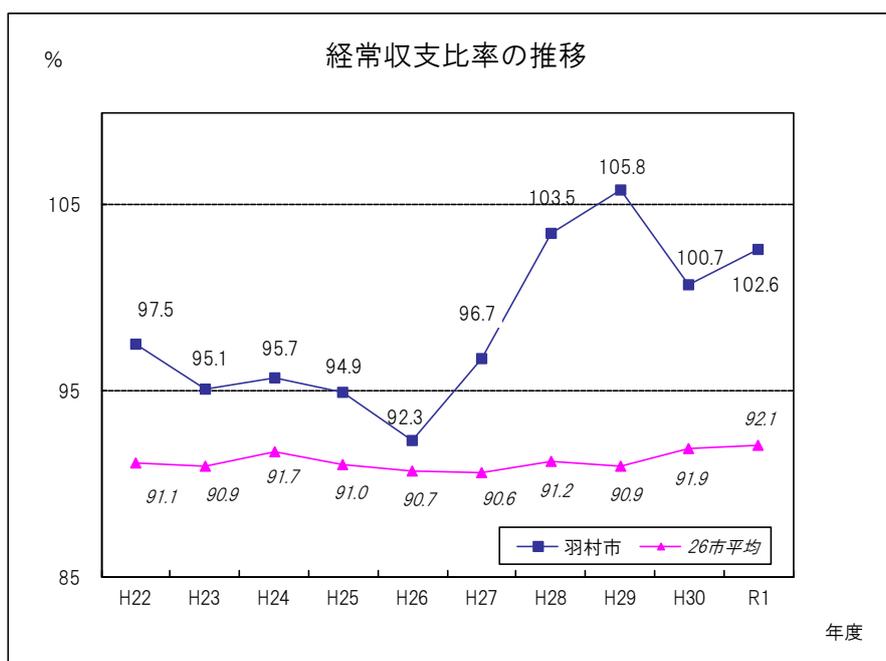
比率算定の分子となる経常経費充当一般財源は、人件費等の増加などにより、前年度と比較して 1 億 4,693 万円 (1.2%) 減の 120 億 4,626 万円となりました。また、算定の分母となる経常一般財源等は、地方消費税交付金が減

少したものの、市税や地方交付税、臨時財政対策債が増加したことにより、前年度と比較して 3 億 7,169 万円 (3.1%) 減の 117 億 3,663 万円となりました。

経常収支比率を改善するには、算定の分子となる経常経費充当一般財源を減らし、分母となる経常一般財源等を増やす必要があります。今後も、少子高齢化の一層の進展に伴い、扶助費や繰出金などの経常的経費の増加が見込まれますので、行財政改革を推進し、効率的な行財政運営を図り、比率の改善に努めていきます。

$$\text{算式} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源等}^{\ast} \times 100 \quad (\%)$$

※減税補てん債 (H14~18)、減収補てん債 (H19~23)、臨時財政対策債を含む

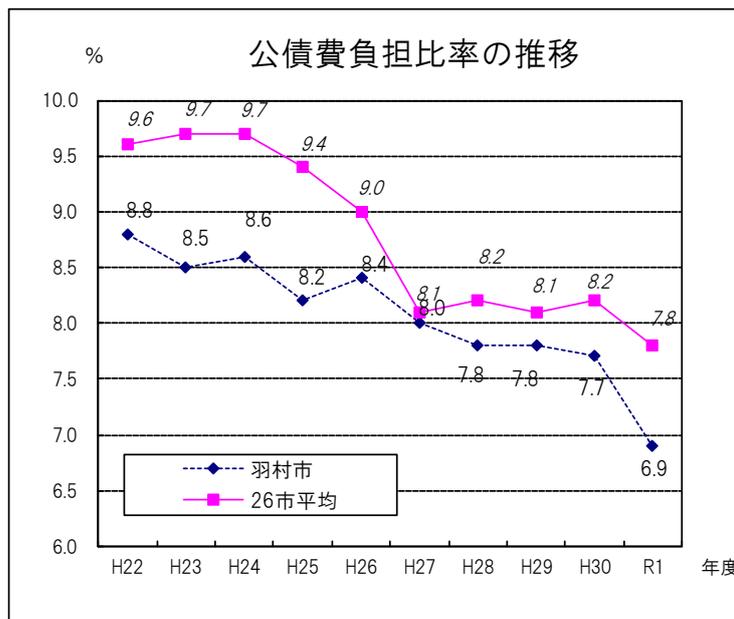


◆ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源の総額に対し、これまでに借り入れた地方債の元利償還金に充てられた一般財源（公債費充当一般財源等）が占める割合です。この比率は財政構造の弾力性を見る尺度の一つで、15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。

公債費負担比率は、前年度と比較して0.8ポイント減の6.9%となり、適正な水準を維持しています。なお、26市の平均は7.8%となっています。

今後も公債費が市財政を圧迫しないよう計画的な借入に努めていきます。



$$\text{算式} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

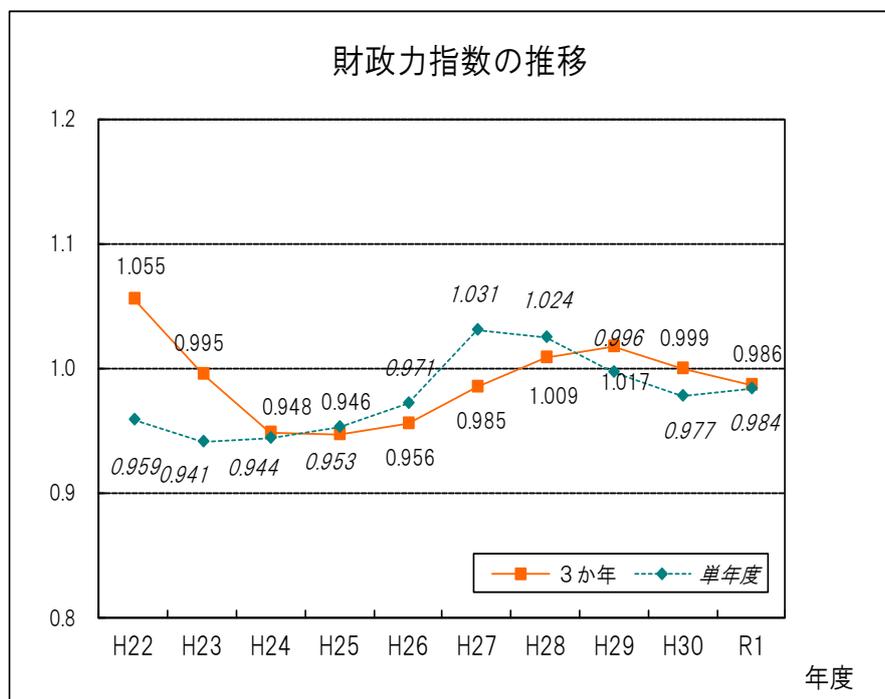
◆ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標とされるもので、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるか、財政運営の自主性の大きさを表すものとも言えます。

財政力指数（単年度）は0.984となり、平成30年度に引き続き普通交付税の交付団体となりました。

過去3年間の平均は0.986となりました。

26市の中では、指数の高い方から数えて、3か年平均では10番目（前年度10番目）、単年度でも10番目（前年度10番目）となっています。



$$\text{算式} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

9. 健全化判断比率・資金不足比率

◆ 制度の概要

平成19年6月、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表制度を設けることなどにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。

この法律に基づく「健全化判断比率」および「資金不足比率」については、平成19年度決算から算定し、監査委員の審査を行い議会に報告するとともに、公表することとなっています。

また、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合または資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画などを策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

なお、この財政健全化計画などの策定義務は、平成20年度決算から適用されています。

◆ 健全化判断比率

健全化判断比率は、一般会計等の実質赤字の比率を示す「実質赤字比率」、全ての会計の実質赤字の比率を示す「連結実質赤字比率」、公債費および公債費に準じた経費の比重を示す「実質公債費比率」、地方債残高の他一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率である「将来負担比率」の4指標であり、令和元年度決算における数値は下表のとおりで、いずれの比率も早期健全化基準以下となっています。

(単位：%)

区 分	R1年度			H30年度	26市平均	
	比率	早期健全化基準 ^{※1}	財政再生基準 ^{※2}		R1年度	H30年度
実質赤字比率	—	13.15	20.00	—	—	—
連結実質赤字比率	—	18.15	30.00	—	—	—
実質公債費比率	1.6	25.0	35.0	2.0	1.1	0.8
将来負担比率	15.1	350.0		7.7	—	—

実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」となります。

※1 早期健全化基準（イエローカード）

4 指標のいずれかがこの基準値以上になると「早期健全化団体」となり、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、都知事（国）へ報告することになります。

※2 財政再生基準（レッドカード）

3 指標のいずれかがこの基準値以上になると「財政再生団体」となり、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、都知事を経由して総務大臣へ報告することになります。

◇ 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額の標準的な収入（標準財政規模）に対する割合です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかわかります。

前年度に引き続き、令和元年度の実質赤字比率はありません。

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \\ \text{（一般会計等は、一般会計および羽村駅西口土地区画整理事業会計です。）}$$

◇ 連結実質赤字比率

一般会計に各特別会計の実質赤字額、公営企業の資金不足額を加えた市の全会計の実質的な赤字額の標準的な収入（標準財政規模）に対する割合です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況について見ることができます。

前年度に引き続き、令和元年度の連結実質赤字比率はありません。

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}}$$

◇ 実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な返済額（元利償還金および準元利償還金）の標準的な収入（標準財政規模）に対する割合で、3か年間平均により表します。

令和元年度の実質公債費比率は、前年度から0.4ポイント減少し1.6%となりました。

（単位：％）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
実質公債費比率	1.0	1.5	2.0	2.0	1.6

※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、平成19年度から算定方法が変更となりました。

$$\text{算式} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \quad (*3 \text{ か年平均})$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）」）

◇ 将来負担比率

標準的な収入（標準財政規模）に対して、市債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額、一部事務組合等負担等見込額、退職手当負担見込額などの一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合を示す比率です。

既往債の償還が進み地方債の現在高が減少したことや土地開発公社保有土地を買い戻したことにより債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことなどから将来負担額が減少したものの、財政調整基金などの基金残高の減少などにより充当可能財源等が大幅に減少したため、将来負担比率は前年度から 7.4 ポイント増の 15.1%となりました。

(単位：%)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
将来負担比率	—	—	5.3	7.7	15.1

$$\text{算式} = \frac{A - B}{C - D}$$

A：将来負担額（①～⑧の合計額）

- ①地方債の現在高 ②債務負担行為に基づく支出予定額 ③公営企業債等繰入見込額
 ④組合等負担等見込額 ⑤退職手当負担見込額 ⑥設立法人の負債額等負担見込額
 ⑦連結実質赤字額 ⑧組合等の連結実質赤字額負担見込額

B：充当可能財源等（①～③の合計額）

- ①充当可能基金 ②充当可能特定歳入 ③基準財政需要額算入見込額

C：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）」）

D：算入公債費等（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

◆ 資金不足比率

公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金の不足額を示す比率が資金不足比率です。

市で対象となる企業会計は、水道事業会計および下水道事業会計であり、前年度に引き続き資金不足比率はありません。

(単位：%)

区 分	R1年度	経営健全化基準 ^{※3}
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

※3 経営健全化基準

資金不足比率がこの基準値以上になると「経営健全化団体」となり、「経営健全化計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、都知事を經由して総務大臣へ報告することになります。

$$\text{算式} = \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}$$

Ⅱ 財務書類から見た羽村市の財政状況

令和元年度決算に基づき、統一的な基準による財務書類 3 表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

統一的な基準では、複式簿記・発生主義による会計方式を採用していて、官庁会計（単式簿記・現金主義）の決算からはわかりにくい資産・負債の状況や行政サービスの適正なコストが明確になるという特徴があります。

市では、普通会計による決算分析に加えて、作成した財務書類の分析を行い、公共施設等の更新需要や受益者負担の割合など、より多角的に財政状況を把握していきます。

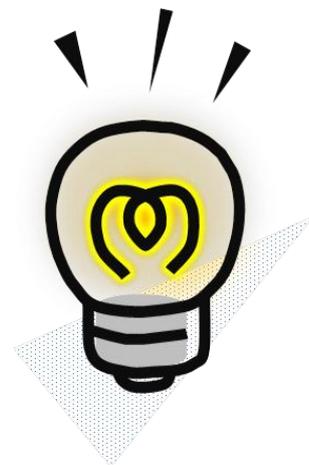
1. 統一的な基準による財務書類について

◆ 統一的な基準による地方公会計の特徴

統一的な基準による地方公会計では、複式簿記・発生主義の導入と固定資産台帳の整備という 2 つの大きな特徴があります。

1 つ目の複式簿記・発生主義の導入は、民間企業と同様の複式簿記・発生主義会計方式を導入し、財務書類を作成するというものです。市の会計は、単純な現金の出入りを収入支出とする単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義では見えにくい資産・負債の情報（ストック情報）が一覧的に把握できます。また、現金支出以外のコスト（減価償却費など）が明示され、行政サービスの正確なコストが把握できます。

2 つ目の固定資産台帳の整備では、市の保有する固定資産情報を網羅的に記載した台帳を整備することで、土地、建物、工作物、物品などの各固定資産について取得価額、耐用年数などの情報を詳細に把握できるとともに、公共施設の更新、整理統合などの公共施設マネジメントへ活用することができます。



◆ 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い

平成 28 年度決算から作成している統一的な基準による財務書類と平成 27 年度決算までの総務省方式改訂モデルによる財務書類との違いについては、以下のとおりです。

統一的な基準の導入により財政マネジメントの強化を図るため、今後は、他の自治体との財務書類を用いた財政指標の比較や事業別の財務書類の作成について取り組んでいきます。

羽村市における平成 27 年度以前の財務書類と平成 28 年度以降の財務書類との比較

	平成 27 年度以前	平成 28 年度以降	導入による効果
作成基準	総務省方式改訂モデル	統一的な基準	他自治体との比較可能性を確保
発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	期末一括で複式仕訳を行い、財務書類を作成	事業別の財務書類の作成が可能
固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備は任意のため未整備	固定資産台帳を整備	市が保有する全ての資産を網羅的に一元管理

◆ 財務書類の種類（3 表形式）

財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 種類がありますが、市では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した 3 表形式で作成しています。

◇ 貸借対照表

年度末における資産、負債、純資産の残高と内訳を示したものです。資産は借方（左側）、負債と純資産は貸方（右側）に区分され、行政サービスを提供するためにどのような財産を保有しているか（借方）、また、その財産を取得するための資金をどのように集めたのか（貸方）を表しています。

資産とは、市が保有する財産であり、固定資産と流動資産に大別されます。固定資産には、学校、公営住宅などの公共施設や道路、公園などのインフラ資産、流動資産には、現金預金や将来現金化することが可能な債権などがあります。

負債とは、市債（地方債）や退職手当引当金など将来の世代が負担しなければならない金額を表します。

純資産とは、資産から負債を除いた正味の財産のことで、資産のうち市税や国・都からの補助金などにより、現在までの世代が負担してきた金額を表します。

◇ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政サービスを提供するために要したコスト（費用）と受益者から徴収する使用料などの収益を示したものです。費用から収益を除いたものを純行政コストといい、行政サービス提供にかかる純粋なコストを表しています。費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用など、性質別に区分されます。

純資産変動計算書は、1 年間の純資産の増減について、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。なお、市税収入などについては、収益の科目ではなく純資産の科目として位置づけられています。

行政コスト計算書の「費用」について

福祉サービスの提供に係る支出や施設の管理運営経費など、行政サービスの提供に要する全てのコストが費用に含まれます。

ただし、公共施設の建設工事費など、資産形成につながる支出は費用に含まれません。例えば、公共施設を建設した場合、工事費分の現金は減ってもそれは固定資産へ形を変えただけであり、価値は変わらず、コストは発生していないと考えます。

一方で、現金の支出がないコストも費用に含まれ、その代表例として減価償却費が挙げられます。資産は年月を経るごとに品質や性能が落ち、価値が下がっていきます。この価値の減少をコストと捉えるのが減価償却費です。

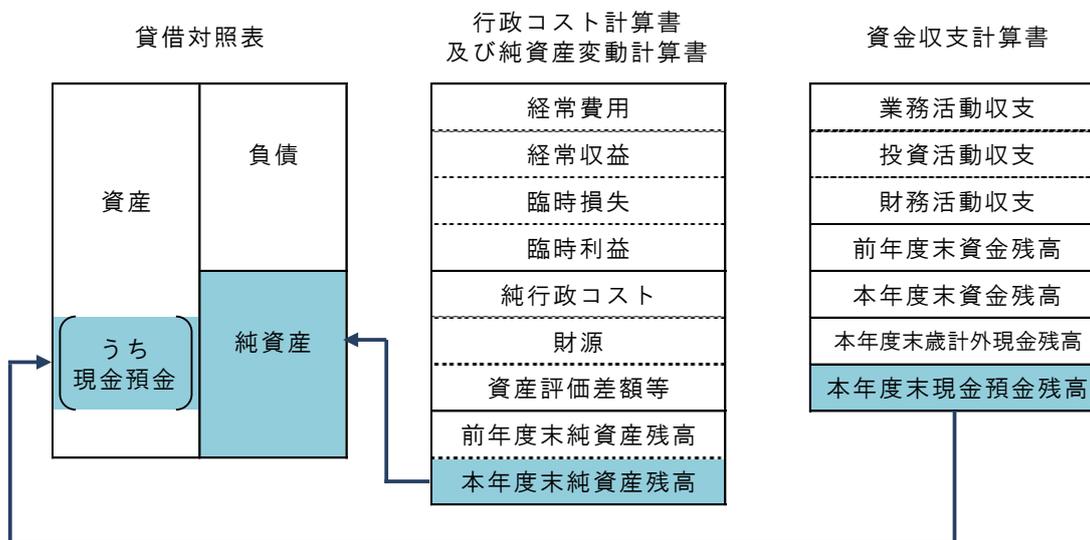
◇ 資金収支計算書

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、年度末の資金残高を表示したものです。どのような活動に資金が必要であったのかを表しています。

業務活動収支とは、行政サービスの提供にかかる毎年度の継続的な収支です。投資活動収支は、学校、道路、公園などの資産形成や投資、貸付金などの収支です。財務活動収支は、市債の借入、償還などの収支です。

◆ 財務書類3表の関係

財務書類3表相互の関係を示すと下図のとおりです。貸借対照表の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。貸借対照表の純資産の金額は、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。このように財務書類3表それぞれは相関関係にあります。



2. 令和元年度 羽村市財務書類

◆ 対象とする会計の範囲

令和元年度決算に基づく財務書類は、一般会計等の区分、全体の区分、連結の区分の計 3 種類を作成しました。

一般会計等・・・一般会計 + 羽村駅西口土地区画整理事業会計
 全体・・・一般会計 + 特別会計 + 公営企業会計
 連結・・・一般会計 + 特別会計 + 公営企業会計 + 一部事務組合・広域連合
 + 土地開発公社 + 第三セクター

会計名等	区分		
一般会計 羽村駅西口土地区画整理事業会計	一 般 会 計 等		
国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険事業会計 水道事業会計		全 体	
東京たま広域資源循環組合 西多摩衛生組合 瑞穂斎場組合 羽村・瑞穂地区学校給食組合 東京市町村総合事務組合 福生病院組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合 羽村市土地開発公社 株式会社コナモーレ			連 結

※ 下水道事業会計については、公営企業会計を適用する取組みを進めているため、全体財務書類の対象外としています。公営企業会計に基づく財務書類を作成する令和 2 年度決算より、統一的な基準による全体財務書類に含める予定です。

青梅、羽村地区工業用水道企業団および東京都市町村議会議員公務災害補償等組合については、金額的重要性を判断し、連結対象から除外しています。

また、羽村市社会福祉協議会については、実質的に主導的な立場を確保していないため、連結対象から除外しています。

◆ 作成基準日

令和元年度財務書類の作成基準日は、会計年度末の令和2年3月31日です。ただし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間にかかる現金の受払い等については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

◆ 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	78,253,799	85,016,696	94,089,173	3 固定負債	11,087,079	13,531,739	18,385,246
有形固定資産	77,311,062	83,574,665	90,026,484	地方債	9,310,098	11,346,263	14,130,226
事業用資産	52,249,380	52,249,380	57,607,014	長期未払金	-	-	3
インフラ資産	23,909,853	29,720,055	30,385,514	退職手当引当金	1,327,713	1,327,713	3,281,298
物品	1,151,830	1,605,230	2,033,957	その他	449,268	857,763	973,719
無形固定資産	-	-	46,677	4 流動負債	1,651,010	2,050,418	3,463,536
投資その他の資産	942,736	1,442,031	4,016,012	1年内償還予定地方債	937,752	1,274,461	2,463,248
出資金	59,950	59,950	12,800	未払金	6,527	47,891	177,649
長期延滞債権	180,174	339,338	340,329	賞与等引当金	244,399	265,528	342,473
基金	722,959	1,087,316	3,006,137	預り金	255,194	255,400	255,599
その他	-	-	701,319	その他	207,138	207,138	224,567
徴収不能引当金	△ 20,347	△ 44,573	△ 44,573	負債合計	12,738,089	15,582,157	21,848,782
2 流動資産	2,003,803	2,799,583	4,050,306	【純資産の部】			
現金預金	969,076	1,611,816	2,279,510	5 純資産	67,519,512	72,234,122	76,290,697
未収金	86,326	233,993	631,490	純資産合計	67,519,512	72,234,122	76,290,697
基金	948,589	948,589	1,116,941	負債・純資産合計	80,257,601	87,816,279	98,139,479
棚卸資産	-	6,361	23,347				
その他	-	-	1,168				
徴収不能引当金	△ 189	△ 1,177	△ 2,149				
資産合計	80,257,601	87,816,279	98,139,479				

市民1人あたりの貸借対照表

（単位：円）

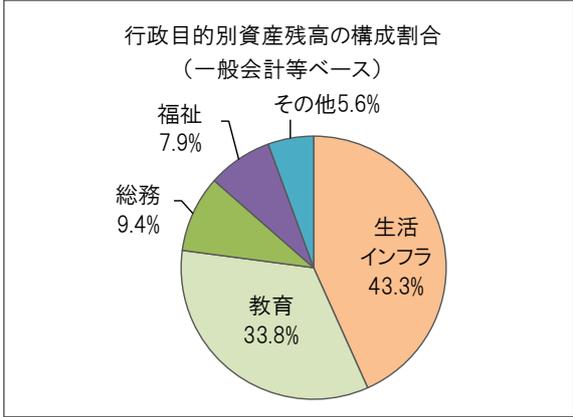
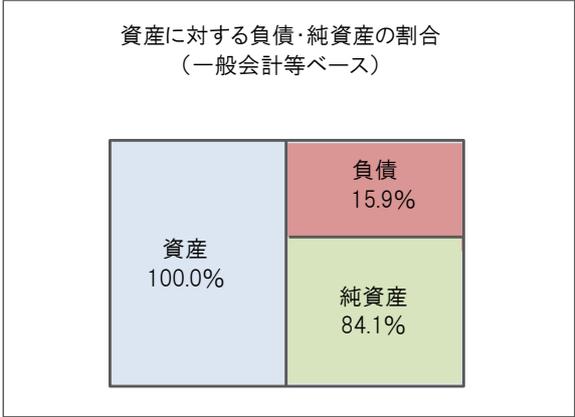
【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産合計	1,449,897	1,586,449	1,772,943	負債合計	230,120	281,500	394,710
				純資産合計	1,219,777	1,304,949	1,378,233

有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生
一般会計等	33,483,644	26,126,187	6,128,799	2,635,653
全体	39,747,247	26,126,187	6,128,799	2,635,653
	産業振興	消防	総務	有形固定資産計
一般会計等	753,868	913,793	7,269,119	77,311,062
全体	753,868	913,793	7,269,119	83,574,665

貸借対照表から分かること



令和元年度末時点で、一般会計等ベースで803億円、全体ベースで878億円、連結ベースで981億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である675億円（一般会計等）、722億円（全体）、763億円（連結）については、過去の世代や国・都の負担で賅ったものであり、負債である127億円（一般会計等）、156億円（全体）、218億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを市民1人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは、資産145万円、負債23万円、純資産122万円に、全体ベースでは、資産159万円、負債28万円、純資産130万円に、連結ベースでは、資産177万円、負債39万円、純資産138万円になります。

資産合計に対する負債・純資産の割合はそれぞれについて、一般会計等ベースで15.9%、84.1%、全体ベースで17.7%、82.3%、連結ベースで22.3%、77.7%となっていて、いずれも将来世代の負担である負債が比較的小さいことが分かります。一般会計等と比べて全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業や福生病院組合の企業債等、退職手当組合の連結に伴い増額となる退職手当引当金などの影響によるものです。

【行政目的別の有形固定資産残高】

資産のうち有形固定資産について、行政目的別の資産残高では、生活インフラ分と教育分が大きく、全体の残高に対する構成比について、一般会計等ベースでは、生活インフラ43.3%、教育33.8%となっています。生活インフラ分は、道路や公園に係る資産、羽村駅西口土地区画整理事業に係る資産などで、教育分は、小・中学校や社会教育施設等の資産です。また、全体ベースでは、水道事業分の固定資産が全て生活インフラに分類されることから、生活インフラが47.6%を構成しています。

【用語解説】

(資産)

- 事業用資産 学校、公営住宅などの公共施設に係る土地、建物などの資産
- インフラ資産 道路、公園など社会基盤に係る土地、建物などの資産
- 物品 重要備品やリース資産など
- 出資金 第三セクターや財団法人などへの出資金、出えん金
- 長期延滞債権・未収金 市税や使用料などの債権（未収金は現年分、長期延滞債権は滞納繰越分）
- 基金 流動資産分は財政調整基金、減債基金、固定資産分は、特定目的基金
- 徴収不能引当金 長期延滞債権・未収金のうち将来的な不納欠損の見込額

(負債)

- 地方債 市債残高のうち翌年度の返済予定額が流動負債、それ以降分が固定負債
- 退職手当引当金 職員等に対する退職手当の支給予定額から東京都市町村退職手当組合における市の積立金額を控除した額
- その他 リース負債や水道事業の長期前受金など
- リース負債 リース資産に係る翌年度以降のリース料支払予定額、翌年度の支払予定額が流動負債、それ以降分が固定負債
- 未払金 税金等、国民健康保険税、介護保険料などの還付未済額
- 賞与等引当金 翌年度に支給される期末・勤勉手当等のうち当年度に対応する額
- 預り金 歳計外現金など

◆ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

		一般会計等	全体	連結
行政 コス ト計 算書	1 経常費用	21,716,941	31,360,383	38,507,424
	業務費用	9,027,562	10,444,287	14,359,046
	人件費	3,428,104	3,691,090	5,392,670
	物件費等	5,269,405	6,217,405	8,171,430
	その他の業務費用	330,052	535,792	794,947
	移転費用	12,689,379	20,916,096	24,148,377
	補助金等	2,952,455	13,075,602	16,307,017
	社会保障給付	7,440,407	7,440,407	7,440,925
	他会計への繰出金	2,289,106	392,637	392,637
	その他	7,411	7,450	7,798
	2 経常収益	786,645	1,847,850	4,107,438
	使用料及び手数料	400,079	1,323,746	3,461,964
	その他	386,566	524,104	645,475
純経常行政コスト(A) (1-2)		20,930,296	29,512,533	34,399,985
3 臨時損失		28,495	37,526	42,063
4 臨時利益		20,441	20,441	77,137
純行政コスト(B) (A+3-4)		20,938,349	29,529,618	34,364,911
純資 産変 動計 算書	5 財源	19,744,702	28,459,648	33,122,869
	税金等	12,653,043	15,985,856	18,447,351
	国県等補助金	7,091,658	12,473,792	14,675,518
	本年度差額(C) (5-B)	△ 1,193,647	△ 1,069,970	△ 1,242,042
	6 無償所管換等	318,200	318,904	318,904
	7 その他	-	-	30,463
	本年度純資産変動額(D) (C+6+7)	△ 875,447	△ 751,066	△ 892,676
	前年度末純資産残高(E)	68,394,959	72,985,188	77,183,373
本年度末純資産残高(F) (D+E)	67,519,512	72,234,122	76,290,697	

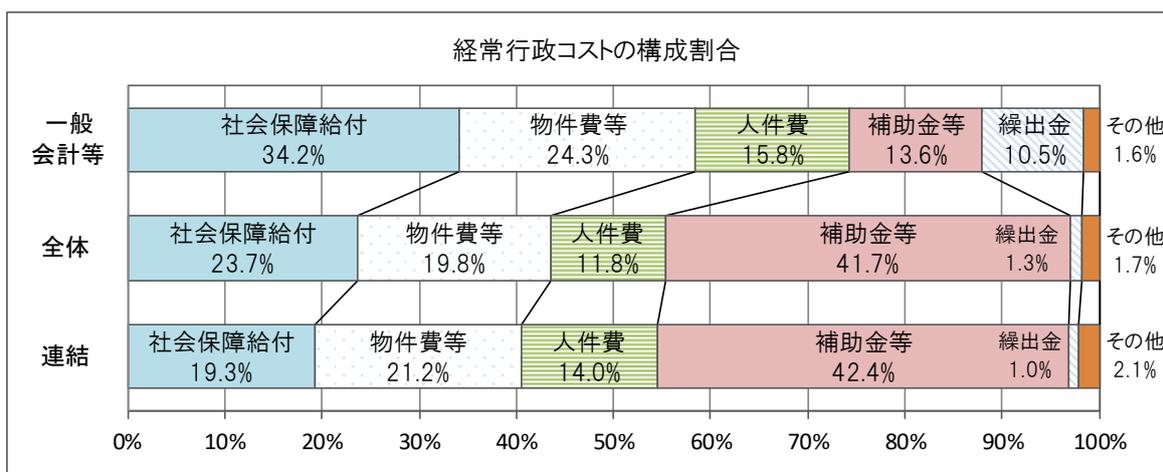
※ 「7 その他」には、「他団体出資等分の増加・減少」および「比例連結割合変更に伴う差額」を含んでいます。

市民1人あたりの行政コスト計算書・純資産変動計算書

(単位:円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(経常行政コスト)	392,328	566,542	695,657
経常収益	14,211	33,382	74,203
純経常行政コスト(A)	378,117	533,160	621,454
純行政コスト(B)	378,263	533,469	620,821
財源	356,699	514,139	598,383
本年度差額(C)	△ 21,564	△ 19,330	△ 22,438
本年度純資産変動額(D)	△ 15,815	△ 13,568	△ 16,127
本年度末純資産残高(F)	1,219,777	1,304,949	1,378,233

行政コスト計算書・純資産変動計算書から分かること



【行政コストについて】

令和元年度の経常費用は、一般会計等ベースで217億円、全体ベースで314億円、連結ベースで385億円です。これを市民1人あたりに換算すると、それぞれ39万円（一般会計等）、57万円（全体）、70万円（連結）になります。

行政サービスの利用に対する対価である使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ8億円（一般会計等）、18億円（全体）、41億円（連結）になります。一般会計等と比べて全体や連結の金額が大きいのは、水道事業の給水収益や福生病院組合の医業収益などの影響によるものです。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ209億円（一般会計等）、295億円（全体）、344億円（連結）となり、この不足部分については、市税や国・都補助金などの収入（財源）で賅っています。

経常行政コストにおける性質別の構成比のうち、最も高い割合は、一般会計等ベースでは、社会保障給付34.2%、全体ベースでは、補助金等41.7%、連結ベースでは、補助金等42.4%となっています。一般会計等ベースでは、私立保育園委託料、生活保護費などの社会保障給付の割合が大きく、全体や連結ベースでは、特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）や東京都後期高齢者医療広域連合の支出の多くが補助金等であることなどから、補助金等の割合が大きくなっています。

【純資産の変動について】

令和元年度においては、純資産が一般会計等で9億円、全体で8億円、連結で9億円、それぞれ減少しています。その結果、年度末純資産残高は、それぞれ675億円（一般会計等）、722億円（全体）、763億円（連結）となっています。

一般会計等について前年度と比較すると、社会保障給付などの増による純行政コストの増や財源となる税収等の減により、純資産は引き続き減となりました。

【用語解説】

（行政コスト計算書）

人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与等引当金繰入額など
物件費等	消耗品費などの需用費、委託料、施設等の維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	市債の支払利息、徴収不能引当金繰入額など
補助金等	市民や各種団体への補助金・助成金、負担金など
社会保障給付	私立保育園委託料、生活保護費、障害福祉サービス費などの社会保障経費
他会計への繰出金	他の特別会計に対する繰出金など
移転費用（その他）	補償金、賠償金など
経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、雑入など
臨時損失・利益	災害復旧事業費や資産の除売却に伴う損失・利益など臨時的な費用・収益

（純資産変動計算書）

税収等	市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険税、介護保険料など
国県等補助金	国庫支出金、都支出金
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額など

◆ 資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	業務支出	19,867,363	29,192,399	-
	業務費用支出	7,177,984	8,276,307	-
	移転費用支出	12,689,379	20,916,092	-
	業務収入	20,073,788	29,907,905	-
	税込等収入	12,641,612	15,954,744	-
	国県等補助金収入	6,655,512	12,015,361	-
	使用料及び手数料収入	399,632	1,399,249	-
	その他の収入	377,031	538,550	-
	臨時支出	22,167	22,167	-
	災害復旧事業費支出	22,167	22,167	-
	臨時収入	22,167	22,167	-
収支(1)		206,425	715,506	-
投資活動収支	投資活動支出	1,620,126	2,079,039	-
	公共施設等整備費支出	1,174,306	1,579,707	-
	基金積立金支出	443,059	496,570	-
	災害復旧事業費支出	2,761	2,761	-
	投資活動収入	1,949,311	2,012,704	-
	国県等補助金収入	413,979	413,979	-
	基金取崩収入	1,509,444	1,572,837	-
	資産売却収入	24,289	24,289	-
	その他の収入	1,600	1,600	-
収支(2)		329,185	△ 66,335	-
財務活動収支	財務活動支出	1,122,764	1,485,982	-
	地方債償還支出	928,021	1,291,239	-
	その他の支出	194,743	194,743	-
	財務活動収入	730,440	880,400	-
	地方債発行収入	730,400	880,400	-
収支(3)		△ 392,364	△ 605,582	-
本年度資金収支額(A) (1+2+3)		143,246	43,589	△ 116,349
前年度末資金残高(B)		570,637	1,313,033	2,130,688
本年度末資金残高(C) (A+B)		713,883	1,356,623	2,024,178
本年度末歳計外現金残高(D)		255,194	255,194	255,332
本年度末現金預金残高(E) (C+D)		969,076	1,611,816	2,279,510

※ 「本年度資金収支額(A)」には、「比例連結割合変更に伴う差額」を含んでいます。

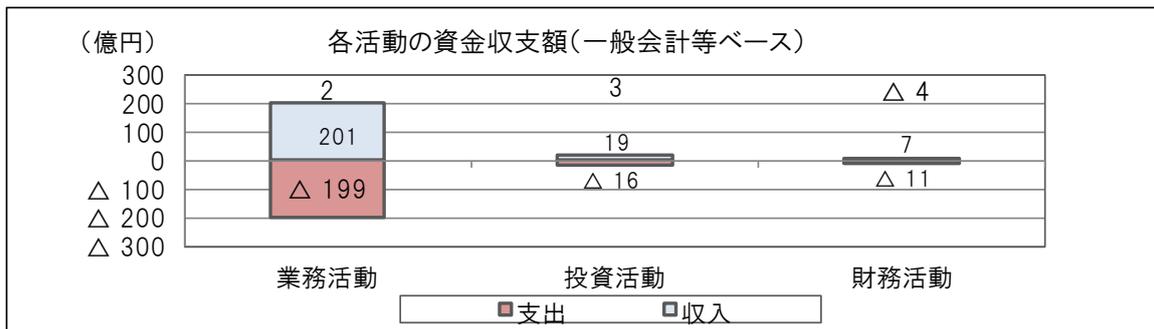
※ 連結資金収支計算書については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

市民1人あたりの資金収支計算書

(単位:円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	3,729	12,926	-
2 投資活動収支	5,947	△ 1,198	-
3 財務活動収支	△ 7,088	△ 10,940	-
本年度資金収支額(A)	2,588	787	△ 2,102
本年度末資金残高(C)	12,897	24,508	36,568
本年度末現金預金残高(E)	17,507	29,118	41,181

資金収支計算書から分かること



令和元年度において、資金が一般会計等ベースでは1億43百万円、全体ベースでは44百万円増加した一方で、連結ベースでは1億16百万円減少したことから、本年度末資金残高は、それぞれ7億円(一般会計等)、14億円(全体)、20億円(連結)になります。

本年度末資金残高を市民1人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは1万3千円、全体ベースでは2万5千円、連結ベースでは3万7千円になります。

なお、一般会計等において、投資活動収支がプラスとなっていますが、これは市税などの税収減に伴う一般財源の不足を補うため、財政調整基金をはじめとした基金からの取り崩しを多く行ったことによるものです。

【用語解説】

(業務活動収支)

業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
税収等収入	市税、地方交付税、分担金・負担金などの収入
国県等補助金収入	業務活動支出に係る国庫支出金、都支出金の収入
使用料及び手数料収入	使用料や手数料の収入
業務収入(その他)	財産収入、諸収入など
臨時支出収入	災害復旧事業費支出やそれに対する国都補助金収入など

(投資活動収支)

公共施設等整備費支出	投資的工事費、投資的工事委託料などの固定資産の形成支出
基金積立金支出	財政調整基金、特定目的基金などの積立金支出
災害復旧事業費支出	固定資産の形成にかかる支出のうち、災害復旧事業にかかる支出
国県等補助金収入	投資活動支出に係る国庫支出金、都支出金の収入
基金取崩収入	財政調整基金、特定目的基金などの取り崩し分の収入
資産売却収入	固定資産の売却等に係る収入
投資活動収入(その他)	投資活動支出に係る雑入など

(財務活動収支)

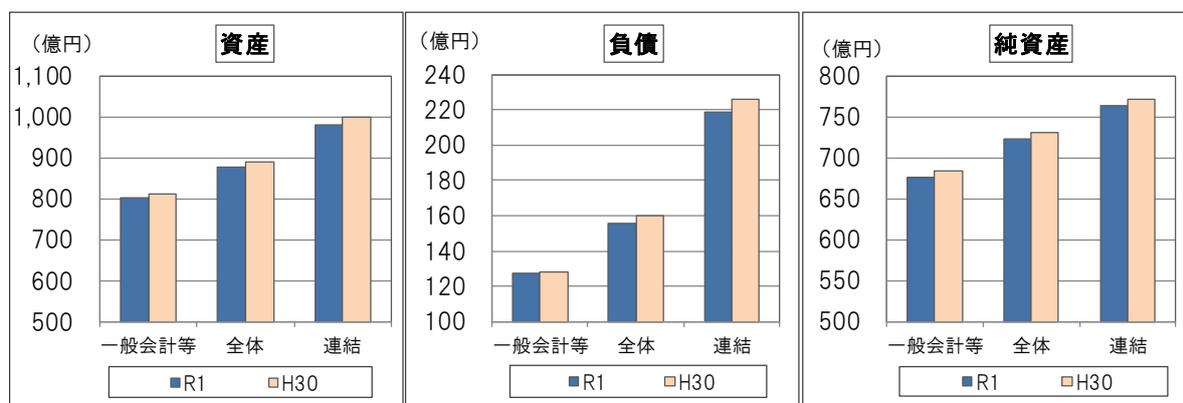
地方債償還支出	地方債の元金償還支出(支払利息は含まない)
財務活動支出(その他)	リース料の支出など
地方債発行収入	地方債の借入に係る収入

【連結】

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	令和元年度	平成30年度	比較		令和元年度	平成30年度	比較
1 固定資産	94,089,173	95,257,278	△ 1,168,105	3 固定負債	18,385,246	18,824,302	△ 439,056
有形固定資産	90,026,484	90,245,031	△ 218,547	地方債	14,130,226	14,556,859	△ 426,633
事業用資産	57,607,014	58,283,837	△ 676,823	長期未払金	3	2	1
インフラ資産	30,385,514	29,851,500	534,014	退職手当引当金	3,281,298	3,217,376	63,922
物品	2,033,957	2,109,693	△ 75,736	その他	973,719	1,050,065	△ 76,346
無形固定資産	46,677	56,869	△ 10,192	4 流動負債	3,463,536	3,757,794	△ 294,258
投資その他の資産	4,016,012	4,955,378	△ 939,366	1年内償還予定地方債	2,463,248	2,662,586	△ 199,338
出資金	12,800	12,800	0	未払金	177,649	309,638	△ 131,989
長期延滞債権	340,329	438,578	△ 98,249	賞与等引当金	342,473	325,500	16,973
基金	3,006,137	3,802,010	△ 795,873	預り金	255,599	259,960	△ 4,361
その他	701,319	745,191	△ 43,872	その他	224,567	200,110	24,457
徴収不能引当金	△ 44,573	△ 43,200	△ 1,373	負債 合計	21,848,782	22,582,095	△ 733,313
2 流動資産	4,050,306	4,508,191	△ 457,885	【純資産の部】			
現金預金	2,279,510	2,390,443	△ 110,933	5 純資産	76,290,697	77,183,373	△ 892,676
未収金	631,490	652,665	△ 21,175	純資産 合計	76,290,697	77,183,373	△ 892,676
基金	1,116,941	1,442,841	△ 325,900	負債・純資産 合計	98,139,479	99,765,469	△ 1,625,990
棚卸資産	23,347	21,859	1,488				
その他	1,168	1,201	△ 33				
徴収不能引当金	△ 2,149	△ 817	△ 1,332				
資産 合計	98,139,479	99,765,469	△ 1,625,990				

貸借対照表の二期比較から分かること



固定資産は、前年度と比較すると一般会計等ベースでは7億7千万円、全体ベースでは8億8千万円、連結ベースでは11億7千万円それぞれ減少しています。一般会計等ベースでは、有形固定資産について、新規の固定資産取得などにより増加した一方で、投資その他の資産については、特定目的基金の取り崩し額の増加に伴う残高の減などにより減少しています。

また、流動資産は、前年度と比較すると一般会計等ベースでは1億9千万円、全体ベースでは3億円、連結ベースでは4億6千万円それぞれ減少しています。一般会計等ベースでは、財政調整基金の取り崩し額の増加に伴う残高の減などが減少の主要因となっています。

負債のうち固定負債については、一般会計等ベースでは1億3千万円、全体ベースでは3億3千万円、連結ベースでは4億4千万円それぞれ減少しています。一般会計等ベースでは、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減やリース債務の減などによる後年度負担の減が減少の主要因となっています。

3. 財務書類から分かる財政指標

令和元年度の財務書類から分かる財政指標は以下のとおりです。今後、全国的に統一的な基準による財務書類の公表が進む中で、他の自治体の指標との比較分析を充実させ、財政状況をよりの確に把握していきます。

◆ 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◇ 住民一人あたりの資産額

	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計等	1,450千円	1,461千円	△11千円
全体	1,586千円	1,600千円	△14千円
連結	1,773千円	1,794千円	△21千円

（算定式）資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口について、令和元年度はR2.1.1人口（55,354人）、平成30年度はH31.1.1人口（55,607人）による（以下、住民一人あたり指標は同じ人口による）

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成30年度：1,724千円（総務省「財務書類に関する情報」）

◇ 歳入額対資産比率

資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率が高いほど、地方公共団体の資産形成が進んでいるといえます。

	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計等	3.44年	3.44年	0年
全体	2.57年	2.6年	△0.03年

（算定式）資産合計 ÷ 歳入総額（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入および前年度末資金残高の合計）

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成30年度：3.89年（総務省「財務書類に関する情報」）

◇ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。100%に近いほど施設の減価償却が進んでいるといえます。

令和元年度末では、一般会計等、全体、連結いずれも50%を上回り、償却資産の老朽化が進んでいることがわかります。今後も、計画的に維持管理・改修を行い、トータルコストの縮減を図るとともに、施設の更新、整理統合等を検討していく必要があります。

なお、施設別の建物減価償却率については40・41ページを参照してください。

	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計等	62.7%	61.6%	1.1ポイント
全体	61.4%	60.3%	1.1ポイント
連結	62.4%	61.3%	1.1ポイント

(算定式) 有形固定資産のうち償却資産(物品を除く)の減価償却累計額 ÷ 同取得価額等 × 100 (%)

(参考) 市町村全国平均(一般会計等)平成 30 年度: 60.3% (総務省「財政状況資料集」)

(参考) 類似団体平均値(一般会計等)平成 30 年度: 59.8% (総務省「財務書類に関する情報」)

行政目的別有形固定資産減価償却率(一般会計等)

	令和元年度	
	減価償却率	償却資産簿価
生活インフラ	62.5%	8,711,466千円
教育	61.3%	10,509,952千円
福祉	56.3%	2,368,072千円
環境衛生	71.9%	926,686千円
産業振興	78.1%	73,872千円
消防	81.9%	282,027千円
総務	64.4%	2,735,815千円

行政目的別では、産業振興分野の建物や消防分野の工作物の償却が特に進んでいます。
また、生活インフラや教育分野の償却も進んでいて、簿価の規模が大きいため、中長期視点で、今後の施設更新等の公共施設マネジメントに取り組んでいく必要があります。

◆ 世代間公平性(将来世代と現世代との負担の分担は適正か)

◇ 純資産比率

総資産のうち過去及び現世代が負担してきた割合を表します。将来負担を過重にしないために純資産比率は高い方が良いとされています。

	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計等	84.1%	84.2%	△0.1ポイント
全体	82.3%	82.0%	0.3ポイント
連結	77.7%	77.4%	0.3ポイント

(算定式) 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100 (%)

(参考) 類似団体平均値(一般会計等)平成 30 年度: 72.7% (総務省「財務書類に関する情報」)

◇ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等の整備財源のうち、将来の償還が必要となる地方債で賅った割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担すべき割合が高いことを示しています。

	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計等	6.8%	6.8%	0.0ポイント
全体	9.1%	9.4%	△0.3ポイント

(算定式) 固定負債・流動負債の地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産額 × 100 (%)

(参考) 類似団体平均値(一般会計等)平成 30 年度: 14.7% (総務省「財務書類に関する情報」)

◆ 持続可能性（健全性）（財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか）

◇ 住民一人あたりの負債額

	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計等	230千円	230千円	0千円
全体	282千円	288千円	△6千円
連結	395千円	406千円	△11千円

（算定式）負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成30年度：470千円（総務省「財務書類に関する情報」）

◇ 基礎的財政収支

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を表した指標で、この収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政状況であることを示しています。

	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計等	△461百万円	△224百万円	△237百万円
全体	△294百万円	△60百万円	△234百万円

（算定式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成30年度：211.4百万円（総務省「財務書類に関する情報」）

◆ 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

◇ 住民一人あたりの純行政コスト

	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計等	378千円	371千円	7千円
全体	533千円	520千円	13千円
連結	621千円	601千円	20千円

（算定式）純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成30年度：352千円（総務省「財務書類に関する情報」）

◇ 住民一人あたりの経常行政コスト

	令和元年度			
	経常行政コスト	うち人件費	うち物件費等	うち移転費用
一般会計等	392千円	62千円	95千円	229千円
全体	567千円	67千円	112千円	378千円
連結	696千円	97千円	148千円	436千円

（算定式）経常行政コスト（経常費用） ÷ 住民基本台帳人口

◆ 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◇ 受益者負担比率

使用料や手数料等の経常収益について、行政コストに対する割合を算定することによって、行政サービスに係る受益者負担の割合を把握することができます。

令和元年度はいずれにおいても前年度と比較して減少しています。経常費用（経常行政コスト）が増加するとともに、経常収益が減少したことによるものです。

なお、施設別の受益者負担比率については、施設別財務書類を参照してください。

	令和元年度	平成30年度	比較
一般会計等	3.6%	4.4%	△0.8ポイント
全体	5.9%	6.5%	△0.6ポイント
連結	10.7%	11.1%	△0.4ポイント

（算定式）経常収益 ÷ 経常費用（経常行政コスト） × 100（％）

（参考）類似団体平均値(一般会計等)平成30年度：4.8%（総務省「財務書類に関する情報」）

◆ 建物（事業用資産・インフラ資産）の施設別減価償却率一覧（令和元年度末）

施設名称	[現在簿価]	減価償却率	施設名称	[現在簿価]	減価償却率
1 行政系施設	[2,957]	64.6%	2.2.22 天王台会館		87.9%
1.1 庁舎等	[2,433]	56.7%	2.2.23 双葉町会館		64.6%
1.1.1 市役所本庁舎		56.0%	3 公営住宅	[270]	78.6%
1.1.2 市役所分庁舎		76.0%	3.1 公営住宅	[270]	78.6%
1.1.3 市役所第2車庫棟		100.0%	3.1.1 羽加美団地		55.1%
1.1.4 三矢会館連絡所		100.0%	3.1.2 美原団地		81.8%
1.1.5 羽村駅西口土地区画整理事務所		100.0%	3.1.3 間坂団地		77.4%
1.2 消防施設	[7]	91.1%	3.1.4 玉川団地		98.9%
1.2.1 第一分団消防車庫		97.2%	3.1.5 栄町団地		90.0%
1.2.2 第二分団消防車庫		100.0%	4 学校教育施設	[5,022]	70.4%
1.2.3 第三分団消防車庫		99.9%	4.1 小学校	[3,042]	70.6%
1.2.4 第四分団消防車庫		75.6%	4.1.1 羽村東小学校		78.3%
1.2.5 第五分団消防車庫		100.0%	4.1.2 羽村西小学校		62.5%
1.2.6 第六分団消防車庫		100.0%	4.1.3 富士見小学校		69.9%
1.3 防災施設	[37]	76.4%	4.1.4 栄小学校		64.2%
1.3.1 東部地域備蓄倉庫		75.6%	4.1.5 松林小学校		80.1%
1.3.2 中央地域備蓄倉庫		89.1%	4.1.6 小作台小学校		66.8%
1.3.3 西部地域備蓄倉庫		70.2%	4.1.7 武蔵野小学校		77.4%
1.3.4 清流地区備蓄倉庫		29.4%	4.2 中学校	[1,782]	70.2%
1.4 清掃施設	[471]	81.1%	4.2.1 羽村第一中学校		63.9%
1.4.1 リサイクルセンター		78.8%	4.2.2 羽村第二中学校		70.9%
1.4.2 クリーンセンター		100.0%	4.2.3 羽村第三中学校		78.7%
1.4.3 スtockヤード		71.4%	4.3 その他の学校教育施設	[197]	68.9%
2 コミュニティ・集会施設	[292]	85.5%	4.3.1 教育相談室		74.8%
2.1 コミュニティセンター	[103]	70.0%	4.3.2 ハケ岳少年自然の家		68.2%
2.1.1 コミュニティセンター		70.0%	5 スポーツ・レクリエーション施設	[1,523]	66.9%
2.2 地域集会施設(学習等供用施設)	[189]	88.7%	5.1 屋内スポーツ施設	[1,023]	66.2%
2.2.1 加美会館		100.0%	5.1.1 スポーツセンター		72.3%
2.2.2 栄会館		100.0%	5.1.2 スイミングセンター		60.2%
2.2.3 本町会館		99.0%	5.1.3 弓道場		45.0%
2.2.4 神明台会館		97.7%	5.2 保養施設	[500]	68.3%
2.2.5 緑ヶ丘会館		89.8%	5.2.1 自然休暇村		66.9%
2.2.6 富士見平会館		90.2%	5.2.2 自然休暇村(別荘)		100.0%
2.2.7 小作本町会館		92.4%	5.2.3 自然休暇村(従業員宿舎)		100.0%
2.2.8 美原会館		90.3%	6 社会教育施設	[4,360]	32.2%
2.2.9 中央館		100.0%	6.1 生涯学習センター	[3,397]	28.0%
2.2.10 川崎会館		78.5%	6.1.1 生涯学習センターゆとろぎ		28.0%
2.2.11 清流会館		100.0%	6.2 博物館	[137]	62.9%
2.2.12 奈賀会館		81.4%	6.2.1 郷土博物館		62.9%
2.2.13 三矢会館		94.6%	6.3 図書館	[826]	38.3%
2.2.14 緑ヶ丘三町会館		100.0%	6.3.1 図書館		38.0%
2.2.15 田ノ上会館		100.0%	6.3.2 図書館川崎分室		100.0%
2.2.16 東会館		61.6%	6.3.3 図書館富士見平分室		100.0%
2.2.17 小作台東会館		80.7%	7 子育て支援施設	[605]	53.4%
2.2.18 小作台西会館		70.4%	7.1 児童館	[532]	49.1%
2.2.19 五ノ神会館		100.0%	7.1.1 中央児童館		76.0%
2.2.20 緑ヶ丘第二会館		100.0%	7.1.2 東児童館		42.0%
2.2.21 上水会館		100.0%	7.1.3 西児童館		54.6%

※減価償却率は法定耐用年数に基づく資産老朽化の参考指標です。一般的に、法定耐用年数は実際の使用可能年

(単位:百万円)

施設名称	[現在簿価]	減価償却率	施設名称	[現在簿価]	減価償却率
7.2 学童クラブ	[72]	71.2%	11.3.10 くすのき児童公園		78.3%
7.2.1 東学童クラブ		100.0%	11.3.11 けやき児童公園		72.9%
7.2.2 奈賀学童クラブ		83.6%	11.3.12 さくら児童公園		100.0%
7.2.3 松林学童クラブ		87.4%	11.3.13 間坂コミュニティ公園		100.0%
7.2.4 小作台学童クラブ		61.6%	11.3.14 もみじ児童公園		86.4%
7.2.5 小作台第二学童クラブ		76.0%	11.3.15 川崎公園		64.8%
7.2.6 西学童クラブ		65.9%	11.3.16 あげぼの杉児童公園		56.7%
7.2.7 富士見学童クラブ(第二含む)		94.6%	11.3.17 羽ヶ上公園		56.7%
7.2.8 栄学童クラブ(第二含む)		71.3%	11.3.18 田の上公園		92.4%
7.2.9 武蔵野学童クラブ		46.2%	11.3.19 小作ふれあい公園		51.3%
7.2.10 武蔵野第二学童クラブ		48.4%	11.3.20 双葉町公園		18.9%
8 保健・福祉施設	[1,561]	49.0%	11.4 運動公園	[25]	63.4%
8.1 高齢福祉施設	[512]	57.9%	11.4.1 江戸街道公園		100.0%
8.1.1 高齢者在宅サ-ビスセンターいこいの里		56.0%	11.4.2 天竺運動公園		75.6%
8.1.2 老人福祉センターじゅらく苑		70.0%	11.4.3 水上公園		62.1%
8.1.3 シルバー人材センター事務所		56.0%	11.5 緑地公園	[2]	93.0%
8.2 障害福祉施設	[751]	43.6%	11.5.1 多摩川一里塚公園		88.2%
8.2.1 福祉センター		42.0%	11.5.2 グリーントリム公園		100.0%
8.2.2 障害者就労支援センターエール		100.0%	11.6 児童遊園	[3]	65.7%
8.3 健康福祉施設	[298]	41.6%	11.6.1 宮地児童遊園		78.3%
8.3.1 保健センター		41.6%	11.6.2 なかよし児童遊園		64.8%
9 医療施設	[17]	66.0%	12 道路施設	[75]	93.4%
9.1 医療施設	[17]	66.0%	12.1 その他の道路施設	[75]	93.4%
9.1.1 平日夜間急患センター		66.0%	12.1.1 駅エレベーター・エスカレーター		93.4%
10 産業系施設	[74]	78.1%	13 その他の施設	[163]	59.2%
10.1 産業系施設	[74]	78.1%	13.1 駅公衆トイレ等	[21]	74.6%
10.1.1 産業福祉センター		84.3%	13.1.1 羽村駅東口トイレ		82.5%
10.1.2 農産物直売所		61.2%	13.1.2 羽村駅西口トイレ		39.6%
11 公園・緑地	[404]	59.9%	13.1.3 小作駅東口トイレ		72.6%
11.1 動物公園	[262]	50.5%	13.1.4 小作駅西口トイレ		100.0%
11.1.1 動物公園		50.5%	13.1.5 宮ノ下運動公園駐車場トイレ		72.9%
11.2 近隣公園	[64]	68.0%	13.2 斎場・墓地	[127]	43.0%
11.2.1 武蔵野公園		91.8%	13.2.1 富士見斎場		84.1%
11.2.2 あさひ公園		89.1%	13.2.2 富士見霊園		12.3%
11.2.3 富士見公園		62.2%	13.3 被災者一時宿泊所	[4]	76.0%
11.2.4 旭ヶ丘公園		100.0%	13.3.1 羽村市第2被災者一時宿泊所		76.0%
11.2.5 神明台公園		72.9%	13.3.2 羽村市第3被災者一時宿泊所		76.0%
11.2.6 水木公園		83.7%	13.3.3 羽村市第4被災者一時宿泊所		76.0%
11.3 街区公園	[48]	73.2%	13.4 自転車駐車場・保管所	[0]	100.0%
11.3.1 神明児童公園		56.7%	13.4.1 自転車保管所		100.0%
11.3.2 松原児童公園		75.6%	13.5 その他の施設	[10]	72.5%
11.3.3 やまぶき児童公園		100.0%	13.5.1 旧廃棄物処分地		97.2%
11.3.4 かめのご児童公園		72.9%	13.5.2 その他の施設		69.8%
11.3.5 ペリカン児童公園		81.0%	14 普通財産	[7]	89.8%
11.3.6 どんぐり山児童公園		78.3%	総計	[17,329]	63.1%
11.3.7 こんびら山児童公園		81.0%			
11.3.8 あかしあ児童公園		86.4%			
11.3.9 しらかば児童公園		75.6%			

数よりも短く設定されていることから、減価償却率100%は施設の使用不可能を示すものではありません。

4. 令和元年度 施設別財務書類

◆ 施設別財務書類の目的

地方公会計の整備促進は、統一的な基準による財務書類を作成し、それを行財政運営に活用することで、財務マネジメントを強化することを目的としています。市では、財務書類の活用を推進するため、会計を単位とした財務書類のほか、公共施設を単位とする財務書類（セグメント別財務書類）を作成しています。作成した施設別財務書類については、比較分析などを行い行財政運営に活用していきます。

◆ 対象とする施設の範囲

複式簿記・発生主義会計の導入には、現金支出以外のコストが明示され、行政サービスの正確なコストが把握できるという効果があります。現金支出以外のコストの代表は固定資産の減価償却費であることから、セグメント別の財務書類は、減価償却費を含む施設を対象として作成することが有効です。特に、施設使用料を徴収している施設については、施設管理に係るフルコストを把握・明示することができ、使用料が適正であるかを判断するうえで有効となります。

令和元年度は、従来から作成している7施設に加え、新たに指定管理者制度を導入している3施設についても施設別財務書類を作成しています。

No.	対象事業	(使用料等)
1	コミュニティセンター・老人福祉センター管理	(コミュニティセンター・老人福祉センター使用料)
2	学習等供用施設・地域集会施設管理	(学習等供用施設・地域集会施設使用料)
3	富士見斎場管理	(富士見斎場使用料)
4	産業福祉センター管理	(産業福祉センター使用料)
5	富士見公園クラブハウス管理	(富士見公園クラブハウス使用料)
6	スポーツセンター管理	(スポーツセンター使用料)
7	生涯学習センターゆとろぎ管理	(生涯学習センターゆとろぎ使用料)
8	動物公園管理	(動物公園入園料)
9	スイミングセンター管理	(スイミングセンター使用料)
10	自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家管理	(自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家使用料)

※No.1～7は市の直営施設。No.8～10は指定管理者制度導入施設

◆ 作成する財務書類

行政コスト計算書を基本としています。ただし、建物減価償却率など一部貸借対照表に関する情報についても掲載しています。また、前年度の決算に基づく施設別財務書類についても作成し、経年比較を行っています。

◆ 対象とするコスト

一般会計等の財務書類から該当の施設管理コスト等を抜き出して作成しています。対象コストについては、施設の管理運営に要した物件費、維持補修費のほか、従事する職員の人件費、建物等の減価償却費および当該建物整備に係る地方債の支払利息を含んでいます。

このうち、職員の人件費については、給料と職員手当（児童手当、退職手当組合負担金を除く）、期末・勤勉手当に係る賞与等引当金繰入額を対象としています。これらの経費は、一般職員の平均単価に従事職員人員や従事事務量を乗じて算定しています。

その他、具体的な対象経費については以下のとおりです。なお、光熱水費が他の施設と共通している場合等は、面積比等による按分計算を行い、対象コストを算出しています。

行政コスト	説明
人件費	・ 施設の管理運営に直接従事する職員の給与など ・ 当該職員の期末・勤勉手当を対象とする賞与等引当金繰入額
物件費等	・ 光熱水費、施設や設備の保守点検委託料、施設等の修繕料・維持補修等工事費、消耗品、備品購入費、通信運搬費など ・ 建物等の償却資産に係る減価償却費
その他の業務費用	・ 借り入れた市債の支払利息、火災保険料等

※以下の経費は対象外としています。

- ・ 通常の施設利用以外に開催された講座の経費など、特定の個人の便益に要した経費
- ・ その他、災害復旧経費など、施設使用者に負担を求めることが適当でない経費

◆ 施設別財務書類の記載内容

◆ コミュニティセンター

I. 施設の概要

施設名/ 建築年度/延床面積	羽村市コミュニティセンター(1) 羽村市老人福祉 昭和59年度 / 計2,844.2
令和元年度 利用件数・利用者数	(1)ホール、研修室、視聴覚室、相談室等 (2)老人集会室、研修室、浴場、機能回復訓練室 40,866人 23,888人

II. 行政コスト計算書等 (単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 経常費用	60,504	58,413	2,091
人件費	7,519	7,366	153
物件費等	52,959	51,022	1,937
うち減価償却費	6,870	6,870	0
その他の業務費用	26	25	1
2 経常収益(使用料等)	4,862	5,979	△ 1,117
純経常行政コスト(1-2)	55,641	52,433	3,208
単位コスト			
年間利用者数 (人)	64,754	73,741	△ 8,987
年間利用件数 (件)	4,737	5,216	△ 479
1人あたり行政コスト (円)	934	792	142
1㎡あたり行政コスト (円)	21,272	20,537	735
等 受益者負担比率 (%)	8.0	10.2	△ 2.2
資産			
建物現在簿価	103,056	109,926	△ 6,870
建物減価償却率 (%)	70.0	68.0	2.0

※利用者数は、じゅらく苑の浴場・機能回復訓練室の増が加し

【利用者数 使用料収入の推移】

年度	使用料収入 (百万円)	年間利用者数 (千人)
H28	4.9	76
H29	4.6	76
H30	4.7	74
R元	3.7	65

※利用者数は、じゅらく苑の浴場・機能回復訓練室の増が加し

※受益者負担比率が8%と低い

施設の基本情報を記載しています。

行政コスト計算書の概要を記載しています。

施設の利用状況、単位あたり行政コストや受益者負担比率を記載しています。

固定資産(建物)情報を記載しています。

利用者数(利用件数)と使用料収入の4か年の推移をグラフにしています。

行政コスト計算書や単位あたりコスト等から分かること(自律性、効率性、減価償却の状況等)を記載しています。

項目	説明
施設の利用状況	年間の利用者数(延人数)と年間の総利用件数を記載しています。なお、原則として、使用料の減免を受けている利用者分を含んでいます。
単位あたり行政コスト(1人あたり・1件あたり・1㎡あたり)	総コスト(経常費用)について、それぞれ、年間利用者数、年間利用件数、延床面積で除した指標です。一般的に事業の効率性の分析に用いられます。
受益者負担比率	経常収益を経常費用で除した指標です。総コストに対する施設利用者の負担割合を表します。なお、経常収益には、施設・設備等の使用料のほか、行政財産使用料等を含んでいます。

◆ コミュニティセンター・老人福祉センター管理

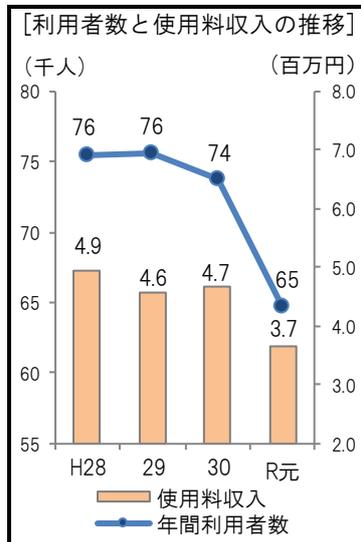
I. 施設の概要

施設名/ 建築年度/延床面積	羽村市コミュニティセンター(1)・羽村市老人福祉センター-じゅらく苑(2)/ 昭和59年度 / 計2,844.24㎡	
令和元年度 利用件数・利用者数	(1)ホール、研修室、視聴覚室、相談室等 (2)老人集会室、研修室、浴場、機能回復訓練室	3,099件・40,866人 1,638件・23,888人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分		令和元年度	平成30年度	増減
行政 コスト	1 経常費用	60,504	58,413	2,091
	人件費	7,519	7,366	153
	物件費等	52,959	51,022	1,937
	うち減価償却費	6,870	6,870	0
	その他の業務費用	26	25	1
	2 経常収益(使用料等)	4,862	5,979	△ 1,117
	純経常行政コスト(1-2)	55,641	52,433	3,208
単位 コスト 等	年間利用者数 (人)	64,754	73,741	△ 8,987
	年間利用件数 (件)	4,737	5,216	△ 479
	1人あたり行政コスト (円)	934	792	142
	1㎡あたり行政コスト (円)	21,272	20,537	735
	受益者負担比率 (%)	8.0	10.2	△ 2.2
資産	建物現在簿価	103,056	109,926	△ 6,870
	建物減価償却率 (%)	70.0	68.0	2.0



※利用者数は、じゅらく苑の浴場・機能回復訓練室利用者含む。(利用件数には含まない。)

[自律性]受益者負担比率が8%と低い割合になっています。

[効率性]施設修繕料などの経常費用の増や新型コロナウイルス感染症の影響による経常収益の減により、各単位あたりの行政コストが増加しています。

◆ 学習等供用施設・地域集会施設管理

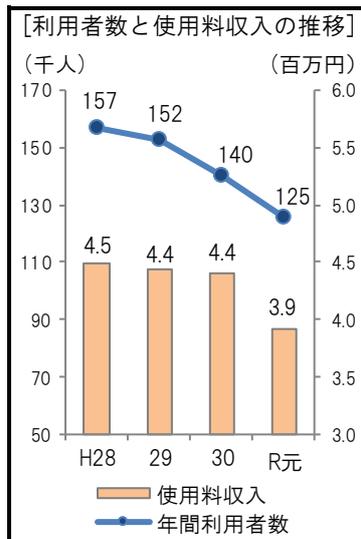
I. 施設の概要

施設名/延床面積	羽村市学習等供用施設・地域集会施設 / 計7,765.88㎡	
令和元年度 利用者数	学習等供用施設 12施設 地域集会施設 11施設	80,887人 44,421人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分		令和元年度	平成30年度	増減
行政 コスト	1 経常費用	70,051	73,680	△ 3,629
	人件費	8,421	8,250	171
	物件費等	61,513	65,317	△ 3,804
	うち減価償却費	25,635	31,002	△ 5,367
	その他の業務費用	117	112	5
	2 経常収益(使用料等)	3,913	4,409	△ 496
	純経常行政コスト(1-2)	66,138	69,270	△ 3,132
単位 コスト 等	年間利用者数 (人)	125,308	139,956	△ 14,648
	年間利用件数 (件)	9,484	11,229	△ 1,745
	1人あたり行政コスト (円)	559	526	33
	1㎡あたり行政コスト (円)	9,020	9,488	△ 468
	受益者負担比率 (%)	5.6	6.0	△ 0.4
資産	建物現在簿価	188,843	214,478	△ 25,635
	建物減価償却率 (%)	88.7	87.1	1.6



[減価償却]建物減価償却率が88.7%となり老朽化が進んでいます。[自律性]受益者負担比率が5.6%と低い割合になっています。[効率性]減価償却が終了している建物が複数あり、1㎡あたり行政コストが比較的低い水準にあります。

◆ 富士見斎場管理

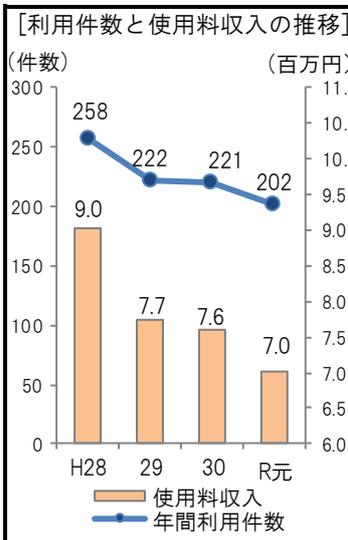
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市富士見斎場 / 昭和52年度 / 613.21㎡
令和元年度 利用件数	ホール、和室 計202件

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 経常費用	9,925	10,459	△ 534
人件費	621	598	23
物件費等	9,290	9,847	△ 557
うち減価償却費	1,927	1,927	0
その他の業務費用	14	13	1
2 経常収益(使用料等)	7,095	7,675	△ 580
純経常行政コスト(1-2)	2,829	2,784	45
単位コスト等			
年間利用者数 (人)	-	-	-
年間利用件数 (件)	202	221	△ 19
1件あたり行政コスト (円)	49,134	47,326	1,808
1㎡あたり行政コスト (円)	16,185	17,056	△ 871
受益者負担比率 (%)	71.5	73.4	△ 1.9
資産			
建物現在簿価	15,254	17,181	△ 1,927
建物減価償却率 (%)	84.1	82.0	2.1



[減価償却]建物減価償却率が84.1%となり老朽化が進んでいます。[自律性]受益者負担比率は71.5%となり比較的高い割合となっています。[効率性]令和元年度の物件費等は、施設維持管理委託料などの減少に伴い減となっています。

◆ 産業福祉センター管理

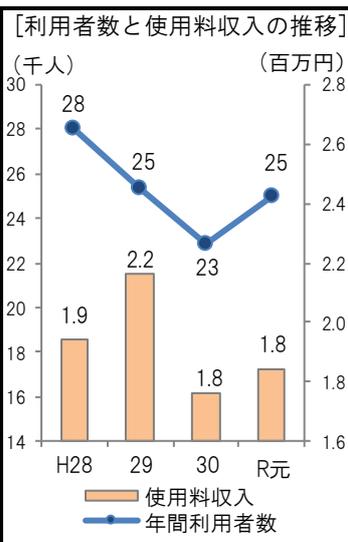
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市産業福祉センター / 昭和46年度 / 1,050.15㎡
令和元年度 利用者数	多目的室(iホール) 8,289人 パソコン会議室、パソコンセミナールーム、パソコン寺子屋 8,289人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 経常費用	13,897	10,636	3,261
人件費	168	162	6
物件費等	13,721	10,467	3,254
うち減価償却費	1,858	1,055	803
その他の業務費用	8	8	0
2 経常収益(使用料等)	2,100	2,063	37
純経常行政コスト(1-2)	11,797	8,573	3,224
単位コスト等			
年間利用者数 (人)	25,026	22,846	2,180
年間利用件数 (件)	1,269	1,218	51
1人あたり行政コスト (円)	555	466	89
1㎡あたり行政コスト (円)	13,233	10,128	3,105
受益者負担比率 (%)	15.1	19.4	△ 4.3
資産			
建物現在簿価	38,591	40,318	△ 1,727
建物減価償却率 (%)	84.3	83.6	0.7



[減価償却]平成30年度に空調機設置等工事が完了したことにより、減価償却費が増となっています。[効率性]令和元年度の物件費等は、施設維持管理委託料や施設修繕料などの増加に伴い増となっています。

◆ 富士見公園クラブハウス管理

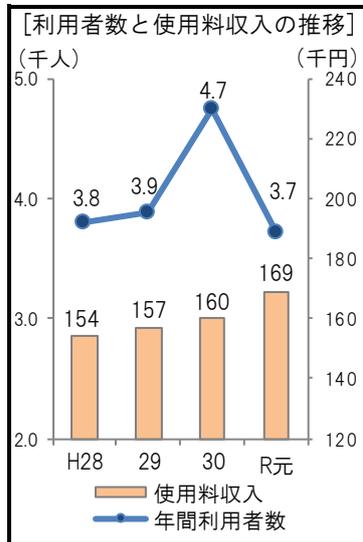
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	富士見公園クラブハウス / 平成元年度 / 441.19㎡
令和元年度 利用者数	第1ミーティングルーム 2,021人 第2ミーティングルーム 1,690人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 経常費用	12,348	12,204	144
人件費	152	154	△ 2
物件費等	12,191	12,047	144
うち減価償却費	2,387	2,387	0
その他の業務費用	4	3	1
2 経常収益(使用料等)	350	363	△ 13
純経常行政コスト(1-2)	11,997	11,841	156
単位コスト等			
年間利用者数 (人)	3,711	4,749	△ 1,038
年間利用件数 (件)	232	244	△ 12
1人あたり行政コスト (円)	3,327	2,570	757
1㎡あたり行政コスト (円)	27,988	27,662	326
受益者負担比率 (%)	2.8	3.0	△ 0.2
資産			
建物現在簿価	46,000	48,300	△ 2,300
建物減価償却率 (%)	60.0	58.0	2.0



[自律性]受益者負担比率が2.8%と低い割合になっています。[効率性]令和元年度の物件費等は、施設維持管理委託料などの増加に伴い増となっており、各単位あたり行政コストは比較的高い水準にあります。

◆ スポーツセンター管理

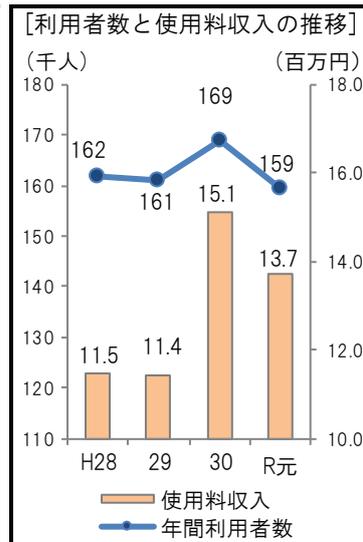
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市スポーツセンター / 昭和56年度 / 6,302.88㎡
令和元年度 利用件数・利用者数	(貸切)第1～第3ホール、第1～第3会議室、和室 3,896件・103,785人 (個人)卓球室、スタジオ、ジム 55,599人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 経常費用	113,653	118,189	△ 4,536
人件費	7,218	7,071	147
物件費等	106,203	110,893	△ 4,690
うち減価償却費	37,420	37,420	0
その他の業務費用	231	224	7
2 経常収益(使用料等)	14,143	15,558	△ 1,415
純経常行政コスト(1-2)	99,510	102,631	△ 3,121
単位コスト等			
年間利用者数 (人)	159,384	168,850	△ 9,466
年間利用件数 (件)	59,495	66,211	△ 6,716
1人あたり行政コスト (円)	713	700	13
1㎡あたり行政コスト (円)	18,032	18,752	△ 720
受益者負担比率 (%)	12.4	13.2	△ 0.8
資産			
建物現在簿価	424,677	461,672	△ 36,995
建物減価償却率 (%)	72.3	69.9	2.4



※年間利用件数は、貸切利用件数と個人利用者数の合計としている。

[自律性]新型コロナウイルス感染症の影響による経常収益の減により受益者負担比率が減少し、12.4%と低い割合になっています。[効率性]令和元年度の物件費等は、施設修繕料の減少などに伴い減となっています。

◆ 生涯学習センターゆとろぎ管理

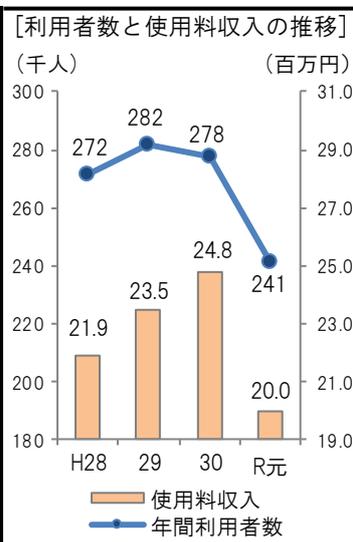
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市生涯学習センターゆとろぎ / 平成17年度 / 9,591.01㎡
令和元年度 利用件数・利用者数	ホール(大・小・レセプション)、リハ-サル室、講座室、会議室、 学習室、創作室、和室、音楽練習室、展示室 計8,466件 241,069人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分		令和元年度	平成30年度	増減
行政コスト	1 経常費用	255,255	257,141	△ 1,886
	人件費	18,045	17,679	366
	物件費等	220,900	220,741	159
	うち減価償却費	94,695	94,695	0
	その他の業務費用	16,309	18,721	△ 2,412
	2 経常収益(使用料等)	21,504	26,565	△ 5,061
	純経常行政コスト(1-2)	233,751	230,576	3,175
単位コスト等	年間利用者数 (人)	241,069	277,666	△ 36,597
	年間利用件数 (件)	8,466	9,576	△ 1,110
	1人あたり行政コスト (円)	1,059	926	133
	1㎡あたり行政コスト (円)	26,614	26,811	△ 197
	受益者負担比率 (%)	8.4	10.3	△ 1.9
資産	建物現在簿価	3,397,426	3,491,799	△ 94,373
	建物減価償却率 (%)	28.0	26.0	2.0



[自律性]新型コロナウイルス感染症の影響による経常収益の減により受益者負担比率が減少し、8.4%と低い割合になっています。[効率性]他の施設と比較すると各単位あたり行政コストが比較的高い水準にあります。また、令和元年度の支払利息は16.1百万円です。

◆ 動物公園管理

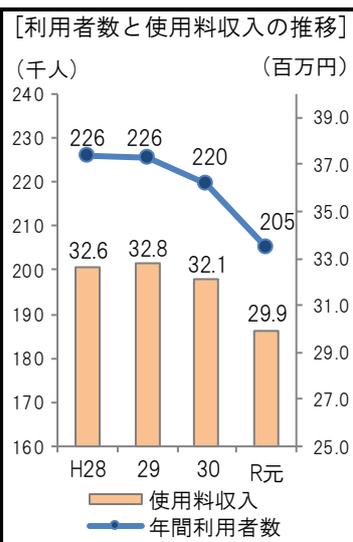
I. 施設の概要

施設名/敷地面積	羽村市動物公園 / 42,691.00㎡
令和元年度 利用者数	動物の展示、スタディホール、広場 204,969人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分		令和元年度	平成30年度	増減
行政コスト	1 経常費用	116,250	136,813	△ 20,563
	人件費	388	374	14
	物件費等	115,249	135,875	△ 20,626
	うち減価償却費	24,453	11,563	12,890
	その他の業務費用	613	564	49
	2 経常収益(使用料等)	0	0	0
	純経常行政コスト(1-2)	116,250	136,813	△ 20,563
単位コスト等	年間利用者数 (人)	204,969	219,719	△ 14,750
	年間利用件数 (件)	-	-	-
	1人あたり行政コスト (円)	934	918	16
	1㎡あたり行政コスト (円)	4,483	4,727	△ 244
	受益者負担比率 (%)	15.6	15.9	△ 0.3
資産	建物現在簿価	262,150	282,394	△ 20,244
	建物減価償却率 (%)	50.5	46.7	3.8



※行政コストは、羽村市における経常費用・経常収益を計上しています(指定管理者における経常費用・経常収益は含んでいません)。

※1人あたり行政コスト、1㎡あたり行政コスト及び受益者負担比率は、指定管理者における経常費用・経常収益を含めて算出しています。

※グラフにおける使用料収入は、指定管理者において収入しているため、経常収益への計上はありません。

[減価償却]平成30年度に動物公園改修工事が完了したことにより、減価償却費が増となっています。[自律性]気象条件や新型コロナウイルス感染症の影響による経常収益の減などにより受益者負担比率が減少し、15.6%と低い割合になっています。[効率性]令和元年度の物件費等は、動物公園改修工事に伴い実施した維持補修工事の減に伴い減となっています。

◆ スイミングセンター管理

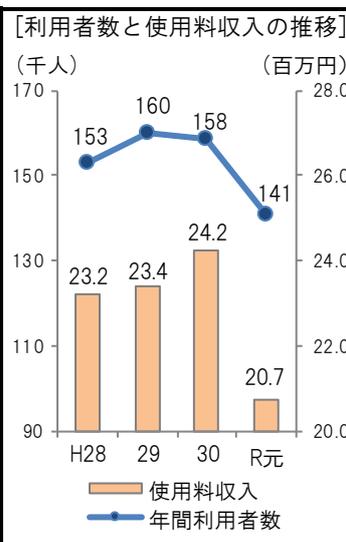
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市スイミングセンター / 平成2年度 / 2,505.46㎡
令和元年度 利用者数	プール（25mプール、幼児用プール）、トレーニング ルーム、スポーツサウナ、会議室 140,619人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 経常費用	115,942	115,764	178
人件費	388	374	14
物件費等	115,507	115,344	163
うち減価償却費	41,771	41,771	0
その他の業務費用	47	46	1
2 経常収益(使用料等)	0	0	0
純経常行政コスト(1-2)	115,942	115,764	178
単位 コスト 等			
年間利用者数 (人)	140,619	158,458	△ 17,839
年間利用件数 (件)	-	-	-
1人あたり行政コスト (円)	1,098	982	116
1㎡あたり行政コスト (円)	61,635	62,111	△ 476
受益者負担比率 (%)	13.4	15.6	△ 2.2
資産			
建物現在簿価	578,752	619,923	△ 41,171
建物減価償却率 (%)	60.2	57.4	2.8



※行政コストは、羽村市における経常費用・経常収益を計上しています（指定管理者における経常費用・経常収益は含んでいません）。

※1人あたり行政コスト、1㎡あたり行政コスト及び受益者負担比率は、指定管理者における経常費用・経常収益を含めて算出しています。

※グラフにおける使用料収入は、指定管理者において収入しているため、経常収益への計上はありません。

[自律性]令和2年3月の施設休館（プール天井改修工事や新型コロナウイルス感染症の影響）による経常収益の減などに伴い受益者負担比率が減少し、13.4%と低い割合となっています。[効率性]同種の体育施設であるスポーツセンターよりも、各単位あたり行政コストが高い水準にあります。これは、屋内プール施設の運営に係る光熱水費の負担が大きいことなどの施設の特徴によるものです。

◆ 自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家管理

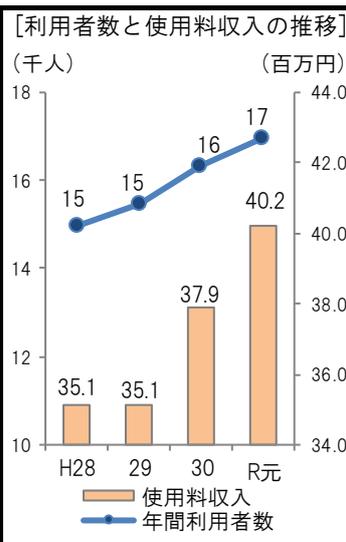
I. 施設の概要

施設名/建築年度/延床面積	羽村市自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家 / 昭和63年度 / 5,924.25㎡
令和元年度 利用者数	宿泊室、食堂、大浴室、中浴室、天体観測室、大広間、研修室、体育館、 レクリエーションホール、カラオケルーム、別荘、キャンプ場 16,967人

II. 行政コスト計算書等

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 経常費用	115,311	112,309	3,002
人件費	388	374	14
物件費等	113,216	110,230	2,986
うち減価償却費	46,765	46,765	0
その他の業務費用	1,707	1,704	3
2 経常収益(使用料等)	0	0	0
純経常行政コスト(1-2)	115,311	112,309	3,002
単位 コスト 等			
年間利用者数 (人)	16,967	16,326	641
年間利用件数 (件)	-	-	-
1人あたり行政コスト (円)	9,620	9,969	△ 349
1㎡あたり行政コスト (円)	27,553	27,473	80
受益者負担比率 (%)	24.6	23.3	1.3
資産			
建物現在簿価	680,292	727,056	△ 46,764
建物減価償却率 (%)	68.3	66.1	2.2



※行政コストは、羽村市における経常費用・経常収益を計上しています（指定管理者における経常費用・経常収益は含んでいません）。

※1人あたり行政コスト、1㎡あたり行政コスト及び受益者負担比率は、指定管理者における経常費用・経常収益を含めて算出しています。

※グラフにおける使用料収入は、指定管理者において収入しているため、経常収益への計上はありません。

[自律性]受益者負担比率は使用料収入の増などにより24.6%となっています。[効率性]令和元年度の物件費等は施設修繕料の増加に伴い増となっています。また、1人あたりの行政コストは9,620円となっており、他の使用料を徴収している施設と比べ高い水準にあります。

◆ 各施設の比較（再掲）

令和元年度 施設別集計表

区分	コミュニティセンター・じゅらく苑	学習等供用施設・地域集会施設	富士見斎場	産業福祉センター	富士見公園クラブハウス
経常費用 (千円)	60,504	70,051	9,925	13,897	12,348
経常収益 (千円)	4,862	3,913	7,095	2,100	350
純経常行政コスト (千円)	55,641	66,138	2,829	11,797	11,997
年間利用者数 (人)	64,754	125,308	-	25,026	3,711
年間利用件数 (件)	4,737	9,484	202	1,269	232
単位あたり行政コスト	(1人あたり)	(1人あたり)	(1件あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)
1人(1件)あたり (円)	934	559	49,134	555	3,327
1㎡あたり (円)	21,272	9,020	16,185	13,233	27,988
受益者負担比率 (%)	8.0	5.6	71.5	15.1	2.8
建物減価償却率 (%)	70.0	88.7	84.1	84.3	60.0

区分	スポーツセンター	生涯学習センターゆとりぎ	動物公園	スイミングセンター	自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家
経常費用 (千円)	113,653	255,255	116,250	115,942	115,311
経常収益 (千円)	14,143	21,504	0	0	0
純経常行政コスト (千円)	99,510	233,751	116,250	115,942	115,311
年間利用者数 (人)	159,384	241,069	204,969	140,619	16,967
年間利用件数 (件)	59,495	8,466	-	-	-
単位あたり行政コスト	(1人あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)	(1人あたり)
1人(1件)あたり (円)	713	1,059	934	1,098	9,620
1㎡あたり (円)	18,032	26,614	4,483	61,635	27,553
受益者負担比率 (%)	12.4	8.4	15.6	13.4	24.6
建物減価償却率 (%)	72.3	28.0	50.5	60.2	68.3

[減価償却] 学習等供用施設・地域集会施設、富士見斎場、産業福祉センターについては、建物減価償却率が8割以上となり老朽化が進んでいます。今後の施設のあり方・活用方針を定め、施設の更新、整理統合等の検討を進めていきます。

[自律性] 学習等供用施設・地域集会施設、富士見公園クラブハウスについて、受益者負担比率がそれぞれ5.6%、2.8%と低い割合になっています。引き続き、使用料の適正化について検討していきます。

[効率性] 単位あたり行政コストが高い施設については、施設管理運営の効率化を進めます。

Ⅲ 財政健全化に向けた取り組み

市税収入の減少などに伴い経常収支比率が4年連続で100%を上回るなど財政の硬直化が進むとともに、市の貯金である基金残高が減少しています。また、歳出では、少子高齢化の一層の進展が見込まれることに伴い、扶助費や特別会計への繰出金の増加が見込まれます。このような状況であることから、将来負担の適正管理を行うとともに、市税収入等の財源確保をさらに推進する必要があります。

このため、「第六次行財政改革基本計画（平成29年度～平成33年度）」に基づき、全庁一丸となってより一層の行財政改革を推進し、財政指標の改善を図り、健全で安定的な財政運営に取り組んでいきます。

「第六次行財政改革基本計画（平成29年度～平成33年度）」における財政健全化に向けた取り組み（財政改革の取り組みを抜粋）

◆ 財務マネジメントの強化

- 1 公営企業における経営戦略の策定
- 2 公会計制度の整備と導入
- 3 公共施設等の総合的な管理

◆ 財政基盤の強化

- 1 収納環境の整備
- 2 税収の確保
- 3 地域資源を活用した収入の確保
- 4 受益者負担の適正化
- 5 多様な資金調達の実施
- 6 効率的な資金運用

◆ 財源の効果的な活用

- 1 事務経費の見直し
- 2 効果的な財源の投入
- 3 補助金の見直し

◆ 市有資産の有効活用

- 1 行政財産・普通財産の有効活用
- 2 無形財産の有効活用



羽村市公式キャラクター
はむりん

〈 参 考 〉

歳入				性質別歳出																	
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %											
											人件費	扶助費	公債費	元利償還金	一時借入金利息	小計	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資・貸付金
地方税	10,452,235	45.1	9,617,151	84.1	人件費	3,401,862	15.1	3,004,652	2,951,186	25.1											
地方譲与税	103,216	0.4	103,216	0.9	うち職員給	2,159,344	9.6	1,913,025	1,898,078	16.2											
利子割交付金	11,883	0.0	11,883	0.1	扶助費	7,316,551	32.5	2,337,850	2,337,850	19.9											
配当割交付金	58,930	0.3	58,930	0.5	公債費	998,036	4.4	998,036	998,036	8.5											
株式等譲渡所得割交付金	36,188	0.2	36,188	0.3	元利償還金	998,036	4.4	998,036	998,036	8.5											
地方消費税交付金	988,427	4.3	988,427	8.6	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0											
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	11,716,449	52.0	6,340,538	6,287,072	53.5											
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,335,411	14.8	2,476,177	2,176,339	18.5											
自動車取得税交付金	30,595	0.1	30,595	0.3	維持補修費	161,061	0.7	57,893	56,183	0.5											
自動車税環境性能割交付金	10,811	0.0	10,811	0.1	補助費等	3,048,680	13.6	2,242,641	1,966,408	16.8											
地方特例交付金	109,474	0.5	109,474	1.0	積立金	443,059	2.0	428,272													
うち子ども・子育て 支援臨時交付金	48,648	0.2	48,648	0.2	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0											
地方交付税	250,935	1.1	133,379	1.2	繰出金	2,286,787	10.2	2,043,416	1,560,257	13.3											
普通	133,379	0.6	133,379	1.2	前年度繰上充用金	0	0.0	0													
特別	117,522	0.5			投資的経費	1,494,942	6.7	135,680													
震災復興特別	34	0.0			うち人件費	44,558	0.2	25,568													
交通安全対策特別交付金	6,538	0.0	6,538	0.1	普通建設事業費	1,470,014	6.6	132,919													
国有提供施設交付金	265,453	1.1	265,453	2.3	補助	449,321	2.0	5,784	14,438,500	千円											
小計	12,324,685	53.1	11,372,045	99.5	単独	1,020,693	4.6	127,135		経常経費充当一般財源等											
分担金・負担金	174,752	0.8	13,619	0.1	その他	0	0.0	0		千円											
使用料	191,236	0.8	28,215	0.2	災害復旧事業費	24,928	0.1	2,761													
手数料	210,019	0.9	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0													
国庫支出金	3,693,231	15.9			合計	22,486,389	100.0	13,724,617		減収補てん債特例分及び 臨時財政対策債を繰入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 105.3 %											
都支出金	3,399,427	14.7																			
財産収入	40,918	0.2	13,427	0.1																	
寄附金	5,507	0.0																			
繰入金	1,670,744	7.2																			
繰越金	570,637	2.5																			
諸収入	188,716	0.8	10,423	0.1																	
地方債	730,400	3.1																			
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)																			
(うち臨時財政対策債)	(298,900)	(1.3)																			
合計	23,200,272	100.0	11,437,729	100.0																	

市				町				村				税				目的別歳出											
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円										
																		市町村民税 個人分	市町村民税 法人分	固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	飲産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	入湯税
市町村民税	3,623,355	34.7	2.2	3,523,539	0	議会費	245,776	1.1	245,776	市町村民税合計	99.3	28.1	97.5	議会費	245,776	1.1	245,776										
法人分	714,046	6.8	△ 25.4	748,495	81,199	総務費	2,629,275	11.7	2,399,047	(徴収猶予分除く)	(99.3)	(28.1)	(97.5)	総務費	2,629,275	11.7	2,399,047										
固定資産税	4,781,546	45.8	1.4	4,653,183	0	民生費	10,614,788	47.2	5,047,358	市町村民税	98.9	31.2	96.5	民生費	10,614,788	47.2	5,047,358										
軽自動車税	98,482	0.9	6.7	94,624	0	衛生費	1,956,173	8.7	1,428,782	純固定資産税	99.5	23.1	98.2	衛生費	1,956,173	8.7	1,428,782										
市町村たばこ税	399,722	3.8	1.6	383,743	0	労働費	139,991	0.6	128,204	国民健康保険税(料)	94.0	25.2	79.2	労働費	139,991	0.6	128,204										
飲産税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	35,284	0.2	27,708					農林水産業費	35,284	0.2	27,708										
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	325,534	1.5	247,054					商工費	325,534	1.5	247,054										
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	2,275,284	10.1	1,036,518					土木費	2,275,284	10.1	1,036,518										
目的税	835,084	8.0	1.4	0	0	消防費	851,528	3.8	380,641					消防費	851,528	3.8	380,641										
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	教育費	2,389,792	10.6	1,782,732					教育費	2,389,792	10.6	1,782,732										
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	24,928	0.1	2,761					災害復旧費	24,928	0.1	2,761										
都市計画税	835,084	8.0	1.4	0	0	公債費	998,036	4.4	998,036					公債費	998,036	4.4	998,036										
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	諸支出金	0	0.0	0					諸支出金	0	0.0	0										
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0					前年度繰上充用金	0	0.0	0										
合計	10,452,235	100.0	△ 0.7	9,403,584	81,199	合計	22,486,389	100.0	13,724,617					合計	22,486,389	100.0	13,724,617										

令和元年度大規模事業 (単位: 百万円)				徴収率	滞納繰越分	合計
納税義務者数	区分	現課税分	滞納繰越分			
個人均等割	・ 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料 403					
法人税割	・ 羽村駅自由通路拡幅施工委託料 305					
29,353 人	・ 羽村第一中学校防音機能復旧 (機器取替) 工事 169					
	・ 加美緑地公園用地購入 119					
1,281 人	・ 市道改修等工事 104					

◆ 用語解説

本書で使用している財常用語を中心に、内容について解説します。

【あ】

維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等を補修するなどし、その効用を維持するための経費。

依存財源

収入のうち、国や都により定められた額を交付されたり、割り当てられたりするもの。

地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方譲与税など。

一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

一般財源

用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

市税、地方譲与税、地方交付税など。

【か】

元利償還金

返済金。元金と利子。

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるもの。定額の資金を運用するために設けられるもの。

財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金があります。

起債

地方債を起こすこと（＝発行すること）。

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入などを一定の方法により算定した額。

市税や各種交付金・譲与税から計算されます。

基準財政需要額

普通交付税の算定に用いられるもので、自治体が標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費を一定の方法により算定した額。

統計数値などにに基づき計算されます。

義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない非弾力的な性格の強い経費。

人件費、扶助費、公債費。

義務的経費比率

義務的経費が歳出総額に占める割合。

算式＝義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）÷歳出総額×100（％）

繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由に基づき、年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、予算議決を経て翌年度に繰り越して使用することができる経費。

形式収支

歳入歳出差引額。

算式＝歳入決算総額－歳出決算総額

経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

経常一般財源比率

経常一般財源総額が、交付税制度のなかで標準的に求めた収入レベル（標準財政規模）に対してどの程度になるかを示す指数で、数値が大きいほど財政力に余裕があることを示します。

算式＝経常一般財源÷標準財政規模×100（%）

経常経費充当一般財源

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された一般財源。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、経常収支比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなります。

算式＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100（%）

経常的経費

毎年度経常的に支出される経費。人件費、扶助費、公債費など。

決算カード

各年度に実施した地方財政状況調査の集計結果に基づき、普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況について、自治体ごとに1枚のカードに取りまとめたもの。

決算統計

→地方財政状況調査

減債基金

地方債の償還（返済）を計画的に行うための資金を積み立てる基金。

減収補てん債

地方税の収入額が普通交付税の基準財政収入額の算定における標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行可能な地方債。

減税補てん債

恒久的な減税の実施に伴う減収の一部に対処するため、特例的に発行可能な地方債。

健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化を判断するための指標。「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」のいずれかが一定の基準値以上になると、「財政健全化計画」などを策定し、健全化に向けて計画的に取り組むこととなります。

監査委員の審査を行い議会に報告するとともに、公表することとなっています。

公営企業会計

独立採算制の公営企業の収支を経理する会計。地方公営企業法の適用が義務づけられた法適用企業と同法の適用を受けない法非適用企業があります。

羽村市においては、前者に水道事業会計、後者に下水道事業会計があります。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金など。

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

$$\text{算式} = \text{公債費充当一般財源等} \div (\text{歳出総額充当一般財源等} + \text{歳計剰余金充当一般財源等}) \times 100 (\%)$$

交付団体

普通交付税の交付を受ける団体。財源不足団体。(基準財政需要額>基準財政収入額)

国庫支出金

国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称。

【さ】

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常はその数値の当該年度を含む3年間の単純平均で表されます。

この数値が1に近くあるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、通常の水準を越えた行政活動が可能となることから、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われます。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されません。

$$\text{算式} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

債務負担行為

翌年度以降にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ債務負担の限度額、期間を決定しておくもので、将来的な債務を約束する行為。

資金不足比率

各公営企業の資金不足額が、事業規模に対しての割合を示す比率で、一定の基準値以上になると、「経営健全化計画」を策定し、健全化に向けて計画的に取り組むこととなります。

監査委員の審査を行い議会に報告するとともに、公表することとなっています。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模} \times 100 (\%)$$

$$\text{資金の不足額 (法適用企業：水道事業)} = (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}$$

$$\text{資金の不足額 (法非適用企業：下水道事業)} = (\text{繰上充用額} + \text{支払繰延額} \cdot \text{事業繰越額} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高}) - \text{解消可能資金不足額}$$

市債

→地方債

自主財源

地方公共団体が自主的に収入できる財源。

地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入。

自主財源比率

財源全体に占める自主財源の比率。数値が高いほど財政にゆとりがあり独自の施策展開が可能になるといえます。

$$\text{算式} = \text{自主財源額} \div \text{歳入総額} \times 100 (\%)$$

市税

→地方税

実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対しての割合を示す比率。

$$\text{算式} = \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）} \times 100 (\%)$$

* 一般会計等＝一般会計および羽村駅西口土地区画整理事業会計（羽村市の場合）

実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な返済額（元利償還金および準元利償還金）が、標準的な収入に対しての割合を示す比率で3か年間平均で表されます。

$$\text{算式} = ((\text{一般会計等の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + A)) \div (\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）} - A) \times 100(\%)$$

A＝元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

準元利償還金＝次の(1)から(5)の合計額

- (1)満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）など
- (2)公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- (3)一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金
- (4)公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- (5)一時借入金の利子

実質収支

決算において収入から支出を差し引いた額から、さらに特別な事由により翌年度へ繰り越す財源を控除した額。翌年度における純繰越金となります。市民1人当たりの額が高いほど財政力にゆとりがあることとなります。

$$\text{算式} = \text{形成収支}(\text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

実質収支比率

歳入決算額から歳出決算額を引き、翌年度へ繰り越すべき財源を引いた結果（実質収支）を標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）で割ることにより求められます。赤字の場合は、負数で表されます。

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であることを示す指標の一つです。

$$\text{算式} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100 (\%)$$

実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除したものの。

$$\text{算式} = \text{単年度収支（当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支）} + \text{基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{基金取崩額}$$

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、標準的な収入に対しての割合を示す比率。

算式＝（将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））÷（標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）－A）×100（％）

A＝元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

将来負担額＝次の(1)から(8)の合計額

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1)地方債の現在高 | (2)債務負担行為に基づく支出予定額 |
| (3)公営企業債等繰入見込額 | (4)組合等負担等見込額 |
| (5)退職手当負担見込額 | (6)設立法人の負債額等負担見込額 |
| (7)連結実質赤字額 | (8)組合等の連結実質赤字額負担見込額 |

人件費

報酬、給料、諸手当、年金等、勤労の対価として支払われる一切の経費。

人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合。

算式＝人件費÷歳出総額×100（％）

性質別分類

地方公共団体の経費を、経済的性質を基準として、分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、繰出金など。

より大きな分類として、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分けることもあります。

【た】

単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であることから、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

算式＝当該年度実質収支－前年度実質収支

地方交付税

国が徴収した税（所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合と地方法人税の全額）を原資とし、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から地方自治体に交付されるもの。普通交付税と特別交付税から成ります。

地方債

地方公共団体が資金調達のために負担する債務のうち、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。市が発行するものは市債といいます。

地方財政状況調査

総務省が実施する地方財政に関する統計調査で、歳入歳出予算の執行を通じてどのような財政運営を行ったかを把握するもの。「決算統計」ともいわれます。

全国の集計結果は、毎年度国会に報告され、「地方財政白書」として公表されます。

地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税。地方道路譲与税、自動車重量譲与税など。

地方税

地方公共団体が課税権の主体であるもの。

市が主体であるものは市税といいます。

地方特例交付金

平成 18 年度および平成 19 年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、児童手当特例交付金として平成 18 年度から交付されるもの。

また、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、減収補てん特例交付金として平成 20 年度から交付されるもの。

投資的経費

支出の効果が長期にわたる（資本形成に向けられる）もので、施設など将来に残るものに支出される経費。

普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費から成ります。

特定財源

財源の使途が特定されているもの。

国庫支出金、都支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など。

特別会計

特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計。

羽村市には以下のような特別会計があります。

- ・ 国民健康保険事業会計
- ・ 後期高齢者医療会計
- ・ 介護保険事業会計
- ・ 羽村駅西口土地区画整理事業会計
- ・ 下水道事業会計

都支出金

都が使途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称。

【は】

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

算式＝（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の 25％－地方消費税交付金における引上げ分の 25％－各種譲与税等）×100/75＋各種譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

扶助費

高齢者、児童、心身障害者などに対して行っているさまざまな扶助（援助）に要する経費。

普通会計

一般行政部門の会計。地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられている会計区分で、一般行政部門の会計を表します。

羽村市においては、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合わせ、介護サービス事業分、重複額などを控除したもの。

普通建設事業費

道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備に要する投資的な経費。

普通交付税

地方交付税の主体を成すもの。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されます。

物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の、地方公共団体が支出する消費的性質を持つ経費の総称。賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料および賃借料、原材料費など。

補助費等

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など。

報償費（報償金、賞賜金）、役務費（火災保険料、自動車損害保険料）、委託料（物件費に計上されるものを除く）、負担金、補助金および交付金（人件費および事業費に計上されるものを除く）など。

【ま】

目的別分類

地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもの。議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費など。

【ら】

臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債。平成 13 年度の時的措置として導入されましたが、現在まで認められています。

平成 22 年度において、財政力の弱い自治体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、発行可能額の算出方法を見直し、財源不足額基礎方式が導入されるとともに、その後、段階的に人口基礎方式が廃止され、平成 25 年度に財源不足額基礎方式に完全移行しました。

臨時的経費

一時的・偶発的な行政需要に対応して支出される経費。支出の方法に規則性のない経費。

連結実質赤字比率

市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対する割合を示す比率。

算式＝連結実質赤字額÷標準財政規模×100（％）

* 連結実質赤字額＝一般会計、羽村駅西口土地区画整理事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計、下水道事業会計および水道事業会計の赤字額（資金不足額）

◆ 令和元年度 一般会計等財務書類

羽村市一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,253,799	固定負債	11,087,079
有形固定資産	77,311,062	地方債	9,310,098
事業用資産	52,249,380	長期未払金	-
土地	35,187,771	退職手当引当金	1,327,713
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,854,156	その他	449,268
建物減価償却累計額	△ 28,003,788	流動負債	1,651,010
工作物	886,416	1年内償還予定地方債	937,752
工作物減価償却累計額	△ 753,239	未払金	6,527
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	244,399
航空機	-	預り金	255,194
航空機減価償却累計額	-	その他	207,138
その他	-	負債合計	12,738,089
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	78,064	固定資産等形成分	79,202,388
インフラ資産	23,909,853	余剰分(不足分)	△ 11,682,876
土地	12,896,847		
建物	2,156,614		
建物減価償却累計額	△ 1,677,714		
工作物	20,836,338		
工作物減価償却累計額	△ 12,690,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,388,661		
物品	2,699,828		
物品減価償却累計額	△ 1,547,998		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	942,736		
投資及び出資金	59,950		
有価証券	-		
出資金	59,950		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	180,174		
長期貸付金	-		
基金	722,959		
減債基金	-		
その他	722,959		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,347		
流動資産	2,003,803		
現金預金	969,076		
未収金	86,326		
短期貸付金	-		
基金	948,589		
財政調整基金	946,404		
減債基金	2,185		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 189		
資産合計	80,257,601	純資産合計	67,519,512
		負債及び純資産合計	80,257,601

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	21,716,941		
業務費用	9,027,562		
人件費	3,428,104		
職員給与費	2,518,513		
賞与等引当金繰入額	244,399		
退職手当引当金繰入額	113,378		
その他	551,815		
物件費等	5,269,405		
物件費	3,407,071		
維持補修費	205,892		
減価償却費	1,656,442		
その他	-		
その他の業務費用	330,052		
支払利息	70,015		
徴収不能引当金繰入額	20,536		
その他	239,501		
移転費用	12,689,379		
補助金等	2,952,455		
社会保障給付	7,440,407		
他会計への繰出金	2,289,106		
その他	7,411		
経常収益	786,645		
使用料及び手数料	400,079		
その他	386,566		
純経常行政コスト	20,930,296		
臨時損失	28,495		
災害復旧事業費	22,167		
資産除売却損	4,352		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,975		
臨時利益	20,441		
資産売却益	20,441		
その他	-		
純行政コスト	20,938,349		
財源	19,744,702		
税収等	12,653,043		
国県等補助金	7,091,658		
本年度差額	△ 1,193,647		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 1,409,974	1,409,974
有形固定資産等の減少		1,359,540	△ 1,359,540
貸付金・基金等の増加		△ 1,666,617	1,666,617
貸付金・基金等の減少		602,887	△ 602,887
資産評価差額		△ 1,705,784	1,705,784
無償所管換等	-	-	-
その他	318,200	318,200	-
本年度純資産変動額	△ 875,447	△ 1,091,774	216,327
前年度末純資産残高	68,394,959	80,294,162	△ 11,899,202
本年度末純資産残高	67,519,512	79,202,388	△ 11,682,876

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,867,363
業務費用支出	7,177,984
人件費支出	3,303,871
物件費等支出	3,621,452
支払利息支出	70,015
その他の支出	182,646
移転費用支出	12,689,379
補助金等支出	2,952,455
社会保障給付支出	7,440,407
他会計への繰出支出	2,289,106
その他の支出	7,411
業務収入	20,073,788
税収等収入	12,641,612
国県等補助金収入	6,655,512
使用料及び手数料収入	399,632
その他の収入	377,031
臨時支出	22,167
災害復旧事業費支出	22,167
その他の支出	-
臨時収入	22,167
業務活動収支	206,425
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,620,126
公共施設等整備費支出	1,174,306
基金積立金支出	443,059
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
災害復旧事業費支出	2,761
投資活動収入	1,949,311
国県等補助金収入	413,979
基金取崩収入	1,509,444
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	24,289
その他の収入	1,600
投資活動収支	329,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,122,764
地方債償還支出	928,021
その他の支出	194,743
財務活動収入	730,400
地方債発行収入	730,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 392,364
本年度資金収支額	143,246
前年度末資金残高	570,637
本年度末資金残高	713,883
前年度末歳計外現金残高	259,607
本年度歳計外現金増減額	△ 4,414
本年度末歳計外現金残高	255,194
本年度末現金預金残高	969,076

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、
合計金額が一致しない場合があります。

◆ 令和元年度 一般会計等附属明細書（有形固定資産の明細）

羽村市一般会計等附属明細書（令和元年度）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	80,579,774	516,395	89,763	81,006,406	28,757,026	1,011,774	52,249,380
土地	35,113,194	104,264	29,687	35,187,771	-	-	35,187,771
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,587,353	286,803	-	44,854,156	28,003,788	998,428	16,850,368
工作物	868,333	18,083	-	886,416	753,239	13,347	133,177
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,894	127,245	60,076	78,064	-	-	78,064
インフラ資産	37,269,863	1,697,710	689,114	38,278,460	14,368,607	407,363	23,909,853
土地	12,777,682	119,165	0	12,896,847	-	-	12,896,847
建物	2,156,614	-	-	2,156,614	1,677,714	47,331	478,900
工作物	20,097,361	767,001	28,025	20,836,338	12,690,892	360,033	8,145,445
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,238,206	811,544	661,089	2,388,661	-	-	2,388,661
物品	2,779,885	217,136	291,193	2,699,828	1,547,998	237,304	1,151,830
合計	120,623,522	2,431,241	1,070,070	121,984,694	44,673,631	1,656,442	77,311,062

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,802,577	25,816,101	6,125,166	2,624,062	747,024	557,720	6,576,730	52,249,380
土地	9,488,464	15,301,619	3,757,094	1,697,377	673,152	448,401	3,821,664	35,187,771
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	298,822	10,404,719	2,368,072	922,020	73,872	47,614	2,735,250	16,850,368
工作物	15,291	105,233	-	4,666	-	7,421	565	133,177
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,530	-	-	-	54,284	19,250	78,064
インフラ資産	23,646,986	-	-	-	-	262,867	-	23,909,853
土地	12,860,972	-	-	-	-	35,875	-	12,896,847
建物	478,900	-	-	-	-	-	-	478,900
工作物	7,918,453	-	-	-	-	226,992	-	8,145,445
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,388,661	-	-	-	-	-	-	2,388,661
物品	34,081	310,086	3,632	11,591	6,844	93,206	692,389	1,151,830
合計	33,483,644	26,126,187	6,128,799	2,635,653	753,868	913,793	7,269,119	77,311,062

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

◆ 令和元年度 全体財務書類

羽村市全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,016,696	固定負債	13,531,739
有形固定資産	83,574,665	地方債等	11,346,263
事業用資産	52,249,380	長期未払金	-
土地	35,187,771	退職手当引当金	1,327,713
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,854,156	その他	857,763
建物減価償却累計額	△ 28,003,788	流動負債	2,050,418
工作物	886,416	1年内償還予定地方債等	1,274,461
工作物減価償却累計額	△ 753,239	未払金	47,891
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	265,528
航空機	-	預り金	255,400
航空機減価償却累計額	-	その他	207,138
その他	-	負債合計	15,582,157
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	78,064	固定資産等形成分	85,965,285
インフラ資産	29,720,055	余剰分(不足分)	△ 13,731,163
土地	13,643,798		
建物	3,303,540		
建物減価償却累計額	△ 2,180,929		
工作物	30,347,676		
工作物減価償却累計額	△ 17,812,731		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,418,700		
物品	6,701,951		
物品減価償却累計額	△ 5,096,721		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,442,031		
投資及び出資金	59,950		
有価証券	-		
出資金	59,950		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	339,338		
長期貸付金	-		
基金	1,087,316		
減債基金	-		
その他	1,087,316		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44,573		
流動資産	2,799,583		
現金預金	1,611,816		
未収金	233,993		
短期貸付金	-		
基金	948,589		
財政調整基金	946,404		
減債基金	2,185		
棚卸資産	6,361		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,177		
繰延資産	-		
資産合計	87,816,279	純資産合計	72,234,122
		負債及び純資産合計	87,816,279

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	31,360,383		
業務費用	10,444,287		
人件費	3,691,090		
職員給与費	2,733,342		
賞与等引当金繰入額	264,967		
退職手当引当金繰入額	113,378		
その他	579,404		
物件費等	6,217,405		
物件費	3,916,580		
維持補修費	346,249		
減価償却費	1,954,577		
その他	-		
その他の業務費用	535,792		
支払利息	132,919		
徴収不能引当金繰入額	45,621		
その他	357,252		
移転費用	20,916,096		
補助金等	13,075,602		
社会保障給付	7,440,407		
他会計への繰出金	392,637		
その他	7,450		
経常収益	1,847,850		
使用料及び手数料	1,323,746		
その他	524,104		
純経常行政コスト	29,512,533		
臨時損失	37,526		
災害復旧事業費	22,167		
資産除売却損	12,301		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,058		
臨時利益	20,441		
資産売却益	20,441		
その他	-		
純行政コスト	29,529,618		
財源	28,459,648		
税収等	15,985,856		
国県等補助金	12,473,792		
本年度差額	△ 1,069,970		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 1,512,574	1,512,574
有形固定資産等の減少		1,649,511	△ 1,649,511
貸付金・基金等の増加		△ 1,986,410	1,986,410
貸付金・基金等の減少		791,336	△ 791,336
資産評価差額		△ 1,967,011	1,967,011
無償所管換等	-	-	-
その他	318,904	318,200	704
本年度純資産変動額	△ 751,066	△ 1,194,374	443,308
前年度末純資産残高	72,985,188	87,159,659	△ 14,174,471
本年度末純資産残高	72,234,122	85,965,285	△ 13,731,163

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

羽村市全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,192,399
業務費用支出	8,276,307
人件費支出	3,567,025
物件費等支出	4,311,020
支払利息支出	132,919
その他の支出	265,343
移転費用支出	20,916,092
補助金等支出	13,075,606
社会保障給付支出	7,440,407
他会計への繰出支出	392,637
その他の支出	7,441
業務収入	29,907,905
税収等収入	15,954,744
国県等補助金収入	12,015,361
使用料及び手数料収入	1,399,249
その他の収入	538,550
臨時支出	22,167
災害復旧事業費支出	22,167
その他の支出	-
臨時収入	22,167
業務活動収支	715,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,079,039
公共施設等整備費支出	1,579,707
基金積立金支出	496,570
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
災害復旧事業費支出	2,761
投資活動収入	2,012,704
国県等補助金収入	413,979
基金取崩収入	1,572,837
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	24,289
その他の収入	1,600
投資活動収支	△ 66,335
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,485,982
地方債償還支出	1,291,239
その他の支出	194,743
財務活動収入	880,400
地方債発行収入	880,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 605,582
本年度資金収支額	43,589
前年度末資金残高	1,313,033
本年度末資金残高	1,356,623
前年度末歳計外現金残高	259,607
本年度歳計外現金増減額	△ 4,414
本年度末歳計外現金残高	255,194
本年度末現金預金残高	1,611,816

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、
合計金額が一致しない場合があります。

◆ 令和元年度 全体附属明細書（有形固定資産の明細）

羽村市全体附属明細書（令和元年度）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末残高 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	80,579,774	516,395	89,763	81,006,406	28,757,026	1,011,774	52,249,380
土地	35,113,194	104,264	29,687	35,187,771	-	-	35,187,771
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,587,353	266,803	-	44,854,156	28,003,788	998,428	16,850,368
工作物	868,333	18,083	-	886,416	753,239	13,347	133,177
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,894	127,245	60,076	78,064	-	-	78,064
インフラ資産	48,478,830	1,952,275	717,391	49,713,714	19,993,660	617,383	29,720,055
土地	13,524,633	119,165	0	13,643,798	-	-	13,643,798
建物	3,303,540	-	-	3,303,540	2,180,929	70,449	1,122,611
工作物	29,396,822	993,447	42,592	30,347,676	17,812,731	546,934	12,534,945
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,253,836	839,663	674,799	2,418,700	-	-	2,418,700
物品	6,760,598	252,542	311,189	6,701,951	5,096,721	325,420	1,605,230
合計	135,819,202	2,721,212	1,118,343	137,422,072	53,847,407	1,954,577	83,574,665

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,802,577	25,816,101	6,125,166	2,624,062	747,024	557,720	6,576,730	52,249,380
土地	9,488,464	15,301,619	3,757,094	1,697,377	673,152	448,401	3,821,664	35,187,771
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	298,822	10,404,719	2,368,072	922,020	73,872	47,614	2,735,250	16,850,368
工作物	15,291	105,233	-	4,666	-	7,421	565	133,177
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,530	-	-	-	-	-	78,064
インフラ資産	29,457,188	-	-	-	-	54,284	19,250	29,720,055
土地	13,607,923	-	-	-	-	262,867	-	13,643,798
建物	1,122,611	-	-	-	-	35,875	-	1,122,611
工作物	12,307,953	-	-	-	-	226,992	-	12,534,945
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,418,700	-	-	-	-	-	-	2,418,700
物品	487,482	310,086	3,632	11,591	6,844	93,206	692,389	1,605,230
合計	39,747,247	26,126,187	6,128,799	2,635,653	753,868	913,793	7,269,119	83,574,665

(単位：千円)

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

◆ 令和元年度 連結財務書類

羽村市連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,089,173	固定負債	18,385,246
有形固定資産	90,026,484	地方債等	14,130,226
事業用資産	57,607,014	長期未払金	3
土地	36,379,809	退職手当引当金	3,281,298
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,909,191	その他	973,719
建物減価償却累計額	△ 36,330,229	流動負債	3,463,536
工作物	1,858,055	1年内償還予定地方債等	2,463,248
工作物減価償却累計額	△ 1,322,314	未払金	177,649
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,473
航空機	-	預り金	255,599
航空機減価償却累計額	-	その他	224,567
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	21,848,782
建設仮勘定	112,502	【純資産の部】	
インフラ資産	30,385,514	固定資産等形成分	95,206,113
土地	14,298,285	余剰分(不足分)	△ 18,931,224
建物	3,303,540	他団体出資等分	15,808
建物減価償却累計額	△ 2,180,929		
工作物	30,365,356		
工作物減価償却累計額	△ 17,819,439		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,418,700		
物品	8,268,775		
物品減価償却累計額	△ 6,234,818		
無形固定資産	46,677		
ソフトウェア	46,375		
その他	302		
投資その他の資産	4,016,012		
投資及び出資金	12,800		
有価証券	-		
出資金	12,800		
その他	-		
長期延滞債権	340,329		
長期貸付金	-		
基金	3,006,137		
減債基金	-		
その他	3,006,137		
その他	701,319		
徴収不能引当金	△ 44,573		
流動資産	4,050,306		
現金預金	2,279,510		
未収金	631,490		
短期貸付金	-		
基金	1,116,941		
財政調整基金	1,114,561		
減債基金	2,380		
棚卸資産	23,347		
その他	1,168		
徴収不能引当金	△ 2,149		
繰延資産	-		
資産合計	98,139,479	純資産合計	76,290,697
		負債及び純資産合計	98,139,479

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

◆ 令和元年度 連結附属明細書（有形固定資産の明細）

羽村市連結財務書類附属明細書（令和元年度）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	94,520,999	961,708	223,150	95,259,557	37,652,543	1,301,073	57,607,014
土地	36,377,791	115,499	113,481	36,379,809	-	-	36,379,809
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	56,223,078	693,722	7,609	56,909,191	36,330,229	1,257,751	20,578,962
工作物	1,843,187	24,215	9,347	1,858,055	1,322,314	43,322	535,741
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,943	128,272	92,713	112,502	-	-	112,502
インフラ資産	49,270,369	1,952,275	836,763	50,385,881	20,000,368	617,684	30,385,514
土地	14,298,285	119,165	119,165	14,298,285	-	-	14,298,285
建物	3,303,540	-	-	3,303,540	2,180,929	70,449	1,122,611
工作物	29,414,708	993,447	42,799	30,365,356	17,819,439	547,235	12,545,917
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,253,836	839,663	674,799	2,418,700	-	-	2,418,700
物品	8,254,491	396,897	382,614	8,268,775	6,234,818	406,793	2,033,957
合計	152,045,859	3,310,880	1,442,527	153,914,213	63,887,729	2,325,550	90,026,484

※ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

愛情 \ ギュッ / と
ず ~ っと 
はむら   

令和元年度決算 財政白書

令和 3 年 7 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市財務部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代) 内線 317

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>